

2026年度設備投資計画調査

中東情勢など不確実性が高まる中でも、投資意欲は旺盛
AI・データセンター関連のほか、都市機能強化、インバウンド対応が押し上げ

2026年8月4日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

調査・研究本部
産業・地域調査部

調査概要

1. 調査の内容

(1) 設備投資計画調査

- 我が国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的として1956年に開始
- 国内単体および国内外連結の設備投資金額（産業別、都道府県別）
- 併せて投資動機、収益、研究開発費、デジタル化投資を調査

(2) 企業行動に関する意識調査（特別アンケート）

- 足元の重要テーマに関する企業の意識や見通しなどを調査
- 今年度は、ダウンサイドリスク・成長機会、戦略17分野と国内設備投資、サプライチェーン、人的投資、DX、脱炭素など

2. 調査時期

- 2026年6月30日(火)を期日として実施

3. 調査の対象

- 民間法人企業（ただし、金融保険業を除く）
- 資本金10億円以上の大企業 2,756社
- 資本金 1 億円以上10億円未満の中堅企業 6,278社（地域別にて集計）

4. 回答状況

- 国内設備投資：大企業 1,598社（回答率58.0%）
中堅企業 3,674社（回答率58.5%）
- 海外設備投資：大企業556社（回答率20.2%）
- 地域別設備投資：4,368社（回答率48.4%）
- 特別アンケート：大企業 829社（回答率30.1%）
中堅企業 2,308社（回答率36.8%）

5. 調査結果詳細

<https://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html>
に掲載

目次

1. 国内設備投資		4
2. 戦略17分野など政府の産業政策と設備投資		14
3. 中東情勢の影響、サプライチェーンと海外投資		18
4. 企業経営		22
5. 人的投資		25
6. デジタル化・研究開発		28
7. 脱炭素		34
8. 地域別設備投資と中堅企業の特徴		37
9. 参考		48

要旨

1. 国内設備投資

大企業（資本金10億円以上）の2025年度の設備投資は、**素材業種の脱炭素対応投資**のほか、**電力の送配電網投資**や**運輸の駅前再開発**などにより、4年連続増（前年比7.3%増）。26年度は前年比19.7%増となり、**中東情勢**など**不確実性が高まる中**でも、前年度計画の伸び（14.3%増）を上回る**旺盛な投資意欲**が示された。製造業は、**AI・データセンター関連投資**の拡大により、二桁増の計画。非製造業は、**電力の送配電網投資**継続や**原子力関連投資**本格化のほか、**都市機能強化**や**インバウンド対応**などにより、大幅増の計画。

2. 戦略17分野など政府の産業政策と設備投資

戦略17分野では、**AI・半導体**、**デジタル**関連を強化する企業が多く、3年以内の追加投資を予定する企業の割合も高い。国内設備投資を増やす上で、**成長期待**が重要とされているほか、**政府支援**への期待も高く、**企業の成長期待を高める環境づくり**が重要と考えられる。

3. 中東情勢の影響、サプライチェーンと海外投資

多くの企業が**コストカット重視の効率的なサプライチェーン**から、より**レジリエントなサプライチェーン**を志向。中東情勢に対しては、主に**海外仕入れ調達先の分散・多様化**で対応。海外投資よりも国内投資の伸び率が上回り、**海外設備投資比率の低下が続く見込み**。

4. 企業経営

中東情勢などによる**調達リスク**のほか、**物価高**、**人手不足**が企業のリスク。**価格転嫁**は**素材業種**で厳しい。大半の企業が**賃上げを継続**。

5. 人的投資

人材の獲得のため、**賃上げ**を人的投資と捉える動きが継続。人材獲得の代替策として、**デジタル活用**に活路を見出す企業の割合が上昇。

6. デジタル化・研究開発

デジタル化投資は増加が続く。**AI**の活用がさらに高まるも、その効果は業務効率化が中心。**研究開発**は**AI・半導体**、**脱炭素**中心に堅調。

7. 脱炭素

脱炭素の取り組みが徐々に具体化する中で、**価格転嫁を課題**とする企業がさらに増え、**経済性と脱炭素対応の両立の難しさ**が一層切実に。

8. 地域別設備投資と中堅企業の特徴

26年度の地域別設備投資は、全地域で二桁増の計画となり、特に**東北**、**北海道**、**北関東甲信**で高い伸びを見込む。中堅企業では**中東情勢**や**物価上昇**、**人手・後継者不足**を大企業よりも強くリスクとして認識する一方、大企業と同様に**AIなどの新技術**を成長機会と認識。

1. 国内設備投資

中東情勢など不確実性が高まる中でも、AI・データセンター関連を中心に投資意欲は旺盛

2025・2026年度 国内設備投資動向

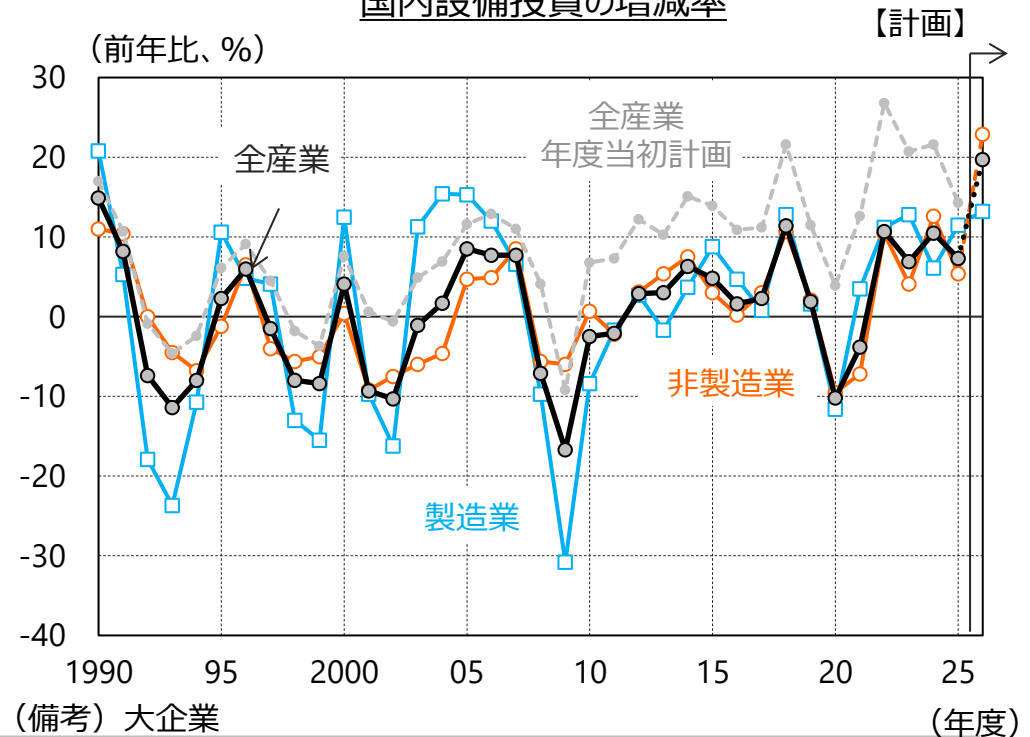
- 2025年度の設備投資は、鉄鋼、石油など素材業種の脱炭素対応投資や電力の送配電網投資のほか、運輸の駅前再開発などにより、4年連続で増加した（7.3%増）。製造業は前年比11.5%増の高い伸びとなったほか、非製造業も前年の高い伸び（12.6%増）からは鈍化したものの、4年連続で増加した（5.4%増）。
- 26年度は前年比19.7%増を見込む。中東情勢など不確実性が高まる中でも、前年度計画の伸び（14.3%増）を上回り、旺盛な投資意欲が示された。製造業は、前年度計画よりも伸びが鈍化するものの、AI・データセンター関連投資の拡大により、前年比13.2%増の計画。非製造業は、電力の送配電網投資継続や原子力関連投資本格化に加え、駅前再開発、鉄道の新線建設を中心とした都市機能強化のほか、インバウンド対応などにより、前年比22.9%増の計画。

2025・2026年度 国内設備投資動向

(前年比、%)	2025年度実績		2026年度計画
	24-25共通 1,476社	〔昨年時点 の計画〕	25-26共通 1,598社
全産業	7.3	(14.3)	19.7
(除電力)	6.9	(15.0)	15.4
製造業	11.5	(21.0)	13.2
非製造業	5.4	(11.3)	22.9
(除電力)	4.2	(11.7)	16.8

(備考) 大企業

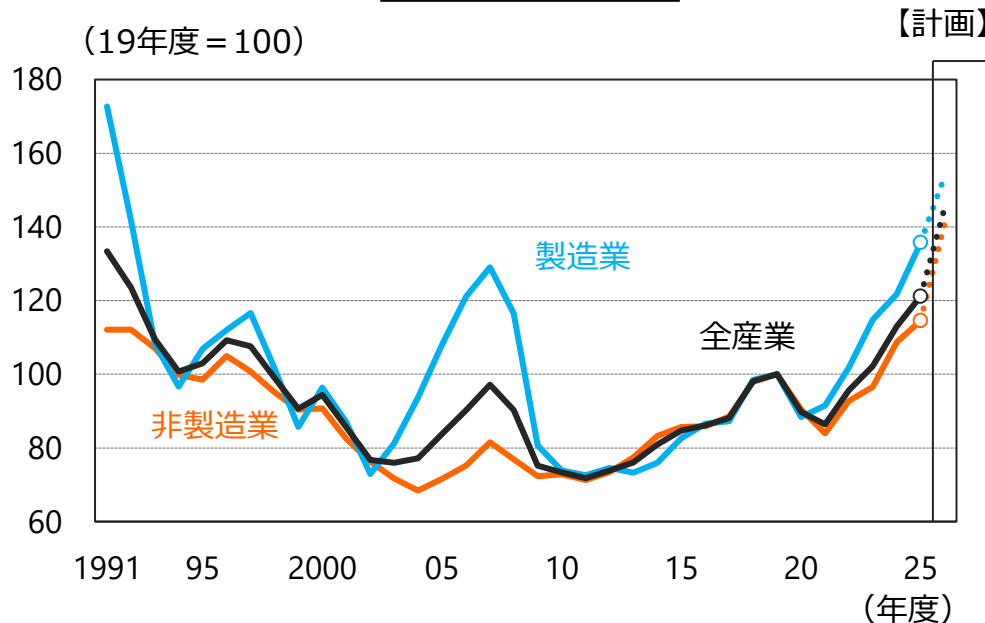
国内設備投資の増減率



25年度の国内設備投資は歴史的な高水準、修正率は徐々に改善

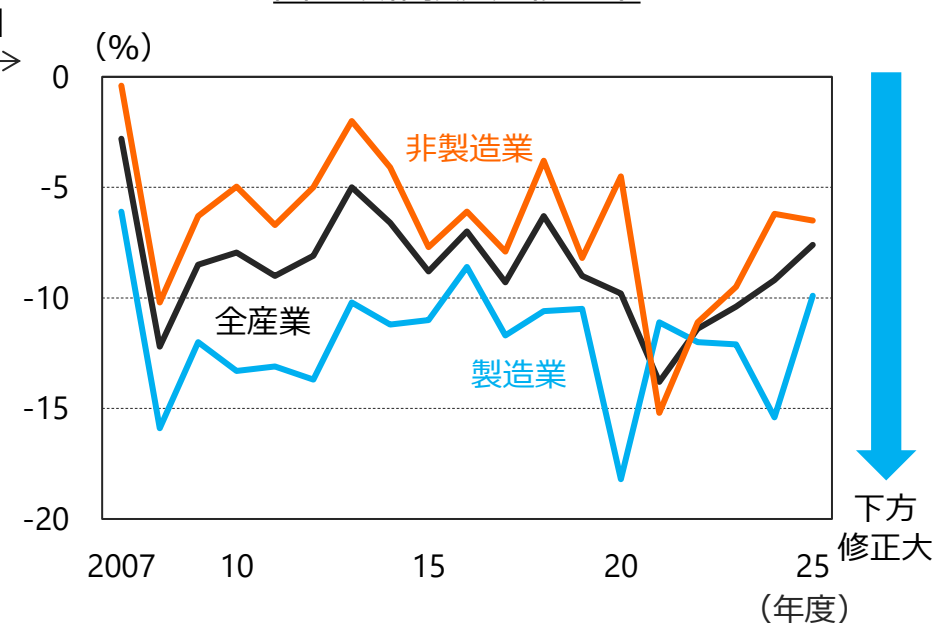
- **設備投資水準**（物価上昇分を含んだ名目値）は、近年製造業、非製造業ともに大きく増加し、全産業では25年度実績でバブル期以来の高水準となった。また、非製造業は、バブル期を超える水準となったほか、製造業もリーマン危機前のピークである07年度の水準を上回った。
- 国内設備投資の**修正率**は、新型コロナなどによる外的ショックがなくなる中で、このところ徐々に改善している。25年度は、製造業が大きく改善し、全産業ではコロナ前並みの水準に回復した。

国内設備投資水準



(備考) 1. 大企業 2. 各年度の伸び率をもとに作成

国内設備投資の修正率

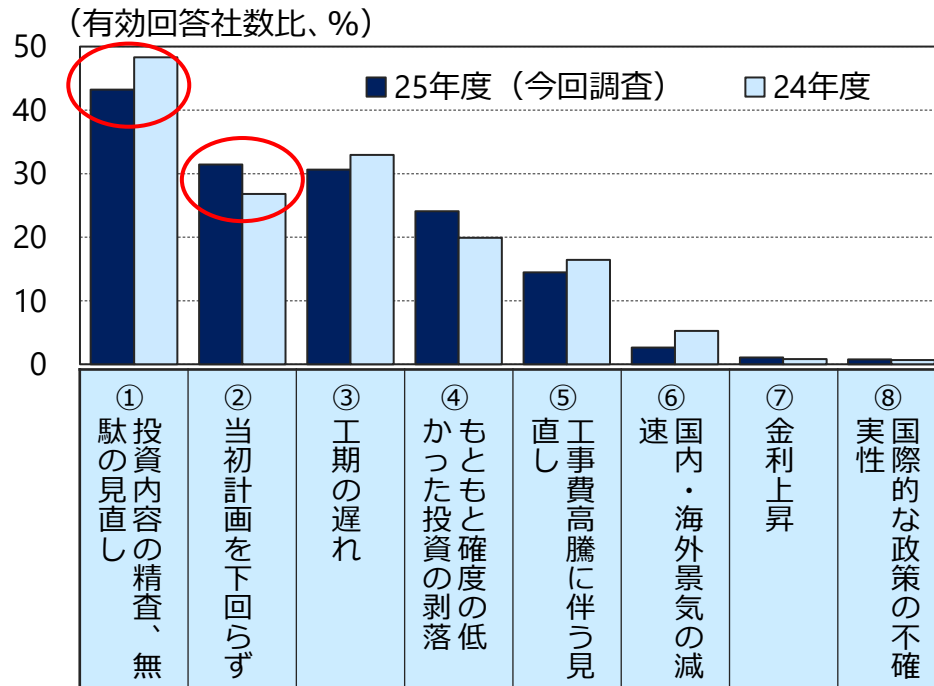


(備考) 1. 大企業 2. 当年実績と当年計画ともに回答した企業が対象
 3. 修正率 = (当年実績額 - 当年計画額) ÷ 当年計画額
 修正率はマイナス幅が大きいほど計画から実績にかけての下方修正が大きくなることを指す

投資計画に精緻化の動き、中東情勢の中でも26年度計画の下押しは限定的

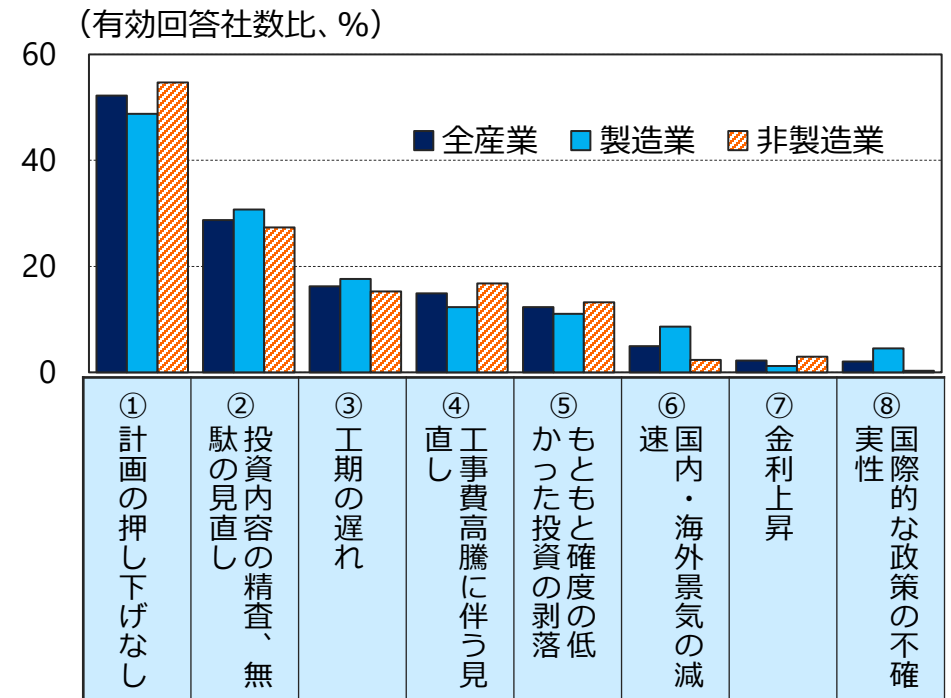
- 25年度の国内設備投資が当初計画を下回った要因として、「投資内容の精査、無駄の見直し」の割合が低下する一方で、「当初計画を下回らず」の割合が上昇。前年と比べ投資計画が精緻に作られ、実行された可能性がある。
- 当初計画を下回った要因のうち、「計画の押し下げなし」が過半を占めた。「国内・海外景気の減速」や「国際的な政策の不確実性」の割合も高くなく、中東情勢など不確実性が高まる中でも、投資計画の下押しは限定的となった。

25年度の設備投資実績が当初計画を下回った
(下方修正された) 要因



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

26年度の設備投資計画を押し下げた要因

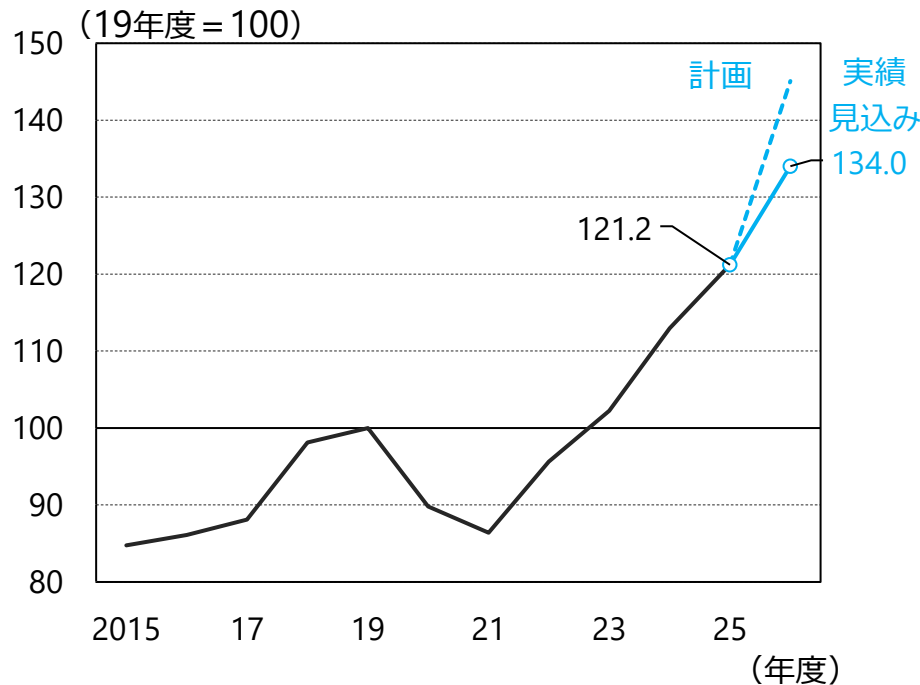


(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

26年度は修正パターンを踏まえても5年連続増の見込み、実質でも緩やかに増加

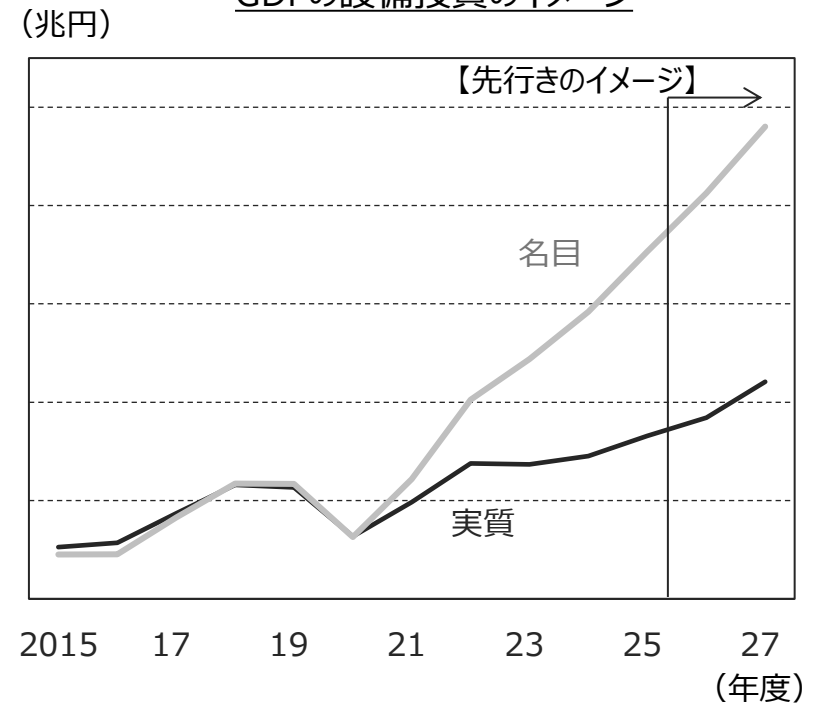
- 本調査は、計画から実績にかけて下方修正される傾向があるが、直近の修正パターンを踏まえると、26年度は最終的に**10%程度の伸び**となり、**5年連続の増加**となる見込み。
- 本調査の結果を用いて、研究開発やソフトウェアなどを加えたGDPベースの国内設備投資額を試算すると、インフレの影響を除いた**実質でも、コロナ前の水準を上回って緩やかな増加**が続くことが予想される。

投資水準と実績見込み



(備考) 1. 大企業全産業
2. 実績見込みは24、25年度の修正率の平均を用いて算出

GDPの設備投資のイメージ



(備考) 1. 内閣府、日本政策投資銀行、財務省
2. DBJ調査と法人企業統計を用いて試算

26年度はAI・データセンター関連、都市機能強化、インバウンド対応が押し上げ

- 製造業では、AI・データセンター関連の半導体・部材向け投資が主に非鉄金属、化学、電気機械で見込まれている。そのほか、素材業種を中心に脱炭素対応投資も計画されている。
- 非製造業では、電力で再エネやAI・データセンター向けの送配電網投資が継続するほか、原発関連投資が本格化する。また、運輸業を中心に、インバウンド需要増に伴う空港機能拡大に加えて、鉄道の新線建設、車両新造のほか、駅前・都心再開発も継続する。

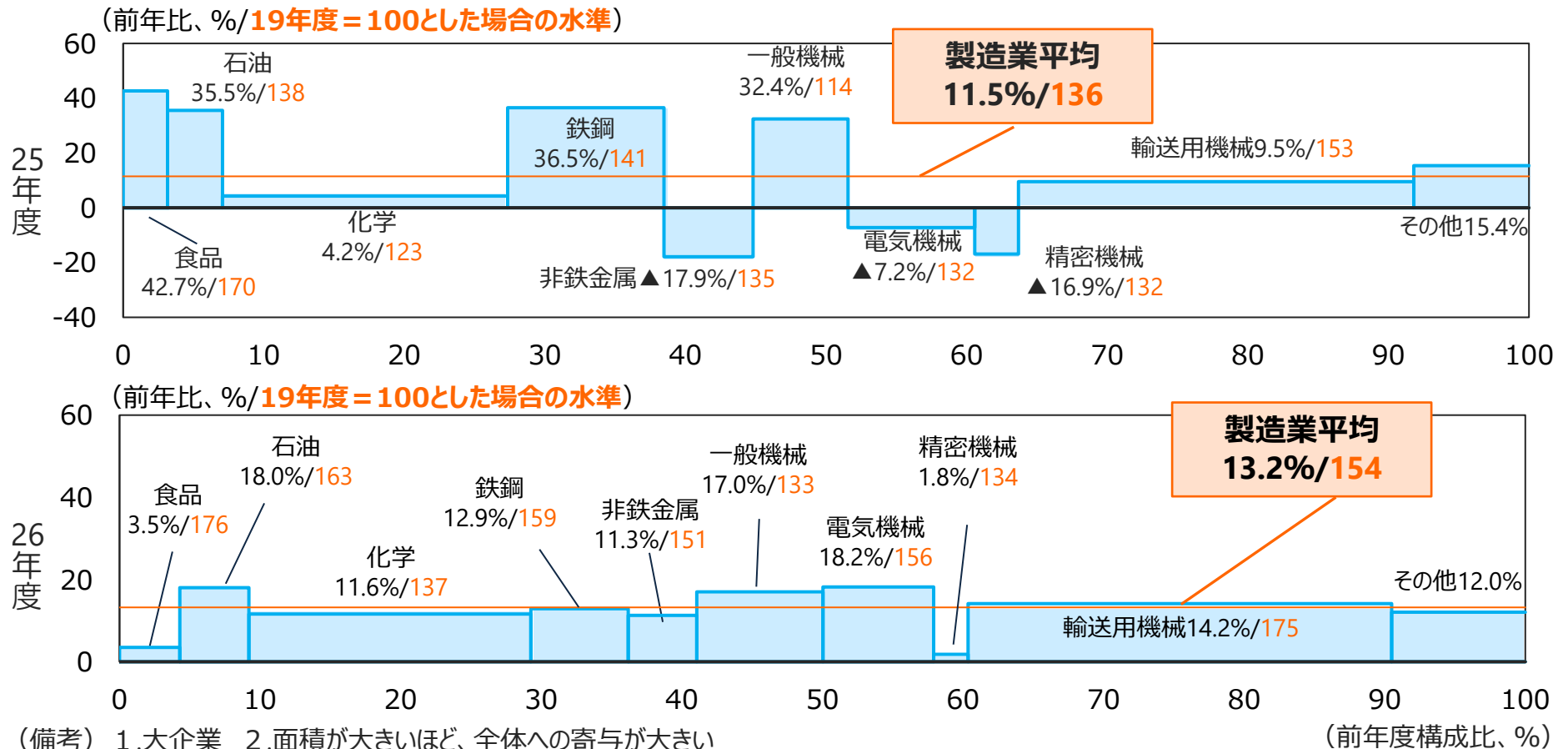
	AI・データセンター関連投資		脱炭素対応投資		その他需要拡大に対応した投資
食品					海外輸出向け能力増強(工場新設等)
鉄鋼			電炉	電動車向け電磁鋼板、電炉鋼板など新製品・製品高度化	
非鉄	AI・データセンター向け部材	半導体素材	二次原料製錬		
化学	半導体素材		燃料電池車向け素材	CO2回収	医薬
電気機械	先端半導体	半導体関連電子部品			車載向け電子部品
輸送用機械			自動車の電動化対応(※)		造船
一般機械					航空・防衛関連
石油			SAF		
通信・情報	データセンター				
電力・ガス	送配電網整備、原発関連投資				
卸売・小売	AIを活用した次世代店舗への転換				有望商圏への新規出店
運輸					空港機能拡大 航空機 物流施設 車両新造・新線建設
不動産					駅前・都心再開発
サービス					娯楽施設 ホテル

(備考) オレンジは相対的に投資規模が大きい内容、赤文字は26年度調査で新たに増加要因として見込まれる案件

(※) 電動化：電気自動車(EV)、燃料電池車(FCV)、
プラグイン・ハイブリッド車(PHV)、ハイブリッド車(HV)を含む

製造業のスカイライングラフ：AI・データセンター関連、脱炭素投資などで幅広く増加

- 25年度は、石油、鉄鋼などの脱炭素対応投資のほか、一般機械の防衛関連投資、食品の海外需要、健康食品向けの能力増強投資などにより二桁増。輸送用機械も増加したが、EV需要減退で当初計画からは大幅に下方修正された。
- 26年度は二桁増の計画。化学、鉄鋼など素材業種の脱炭素対応投資の継続や、幅広い業種でAI・データセンター関連の半導体・部材向け投資がみられる。また、輸送用機械では電動化投資が計画されている。



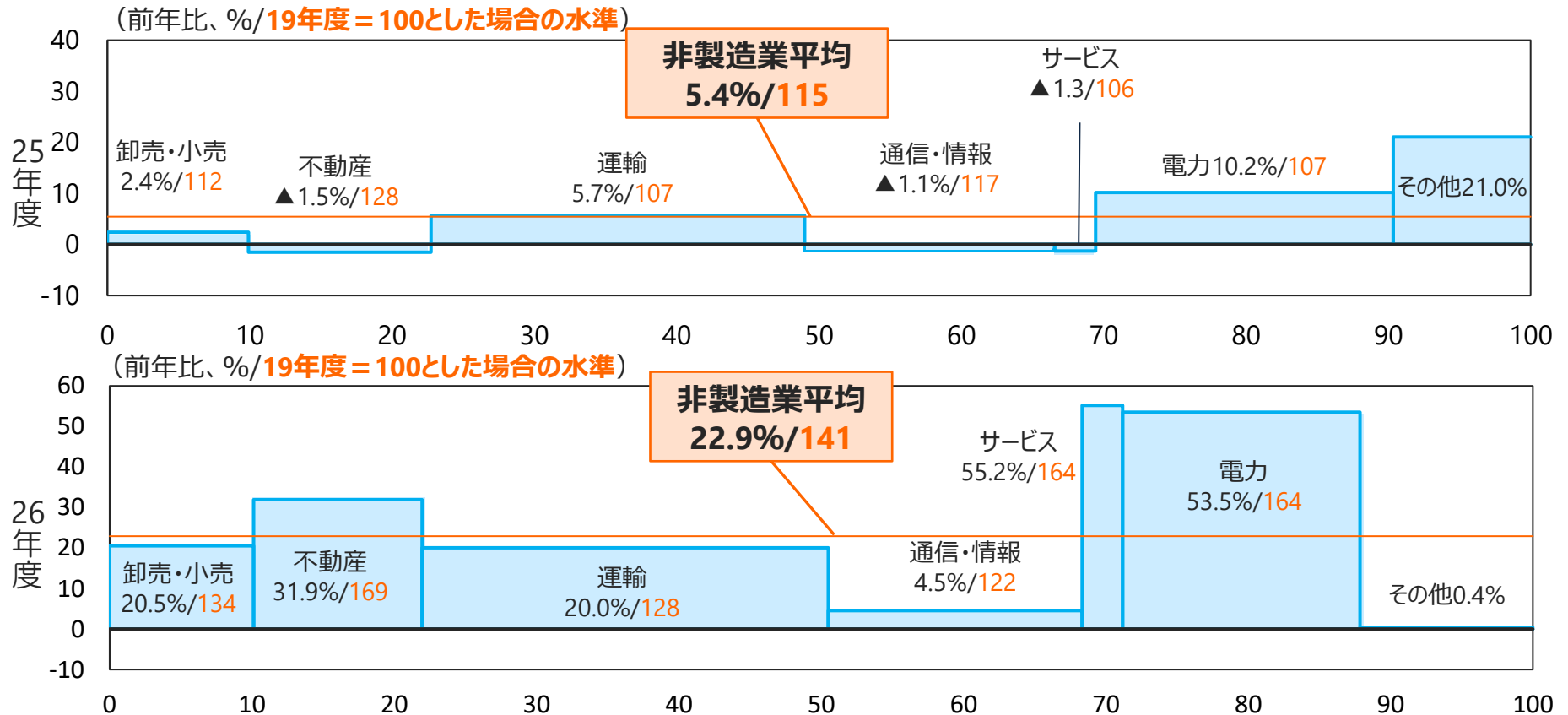
製造業の設備投資計画の特徴

	2025年度		2026年度	
	前年比 (%)	特徴	前年比 (%)	特徴
自動車	8.4	新車種投入対応や生産設備更新、電動化関連投資を背景に増加	13.2	大型投資案件が一巡するも、電動化関連を中心とした能力増強や生産設備更新投資により二桁増
化学	4.2	半導体材料を始めとする高機能化学品、医薬品を中心に増加	11.6	半導体材料を始めとする高機能化学品や医薬品に加え、脱炭素対応の加速により二桁増
一般機械	32.4	エネルギー分野・防衛関連、工作機械の大型投資により大幅増	17.0	25年度の大型投資が一服するも、航空・防衛関連需要等の継続により二桁増
電気機械	▲7.2	車載向けパワー半導体の投資が減少し、2年連続で減少	18.2	AI・データセンター向け先端半導体・電子部品の投資拡大や、車載向け電子部品の投資増により二桁増
石油	35.5	維持更新や脱炭素対応投資により、大幅増	18.0	新たな大規模維持更新投資や脱炭素対応投資の継続により二桁増
鉄鋼	36.5	高級鋼の能力増強投資や大型革新電炉等の脱炭素対応投資により大幅増	12.9	新製品・製品高度化投資や電炉等脱炭素対応投資の継続により二桁増
非鉄金属	▲17.9	大型投資の一服やEVの需要減速等による投資計画見直しにより二桁減	11.3	AI・データセンター、半導体関連素材の中長期的な成長を見据え二桁増
食品	42.7	海外需要や健康志向に応える能力増強投資、生産効率化に向けたDX投資により大幅増	3.5	大規模投資が一服するものの、能力増強投資が継続し増加
精密機械	▲16.9	半導体製造装置・医療用機器で大型投資の一巡による反動減が重なり、二桁減	1.8	医療用機器・計測器向け需要の増加により微増

(備考) 26年度計画の寄与が大きい順

非製造業のスカイライングラフ：都心・駅前再開発のほか、電力が大幅増

- 25年度は4年連続の増加。運輸における駅前再開発や鉄道の安全対策投資のほか、電力での送配電網投資や原子力関連投資が増加した。
- 26年度は大幅増の計画。電力の原子力関連投資本格化のほか、不動産の都心再開発、運輸の駅前再開発や鉄道の新線建設などがけん引。また、インバウンド需要増に伴いホテル、娯楽施設への投資が拡大し、サービスが大幅増となる。



(備考) 1.大企業 2.面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

(前年度構成比、%)

非製造業の設備投資計画の特徴

	2025年度		2026年度	
	前年比 (%)	特徴	前年比 (%)	特徴
電力	10.2	送配電網投資や原子力関連投資により二桁増	53.5	送配電網投資の継続や原子力関連投資の本格化により大幅増
運輸	5.7	鉄道の安全関連投資や駅前再開発のほか、インバウンド需要増加に伴う空港機能拡張により増加	20.0	鉄道の駅前再開発や新線建設、航空機購入、倉庫の新設および改修、インバウンド需要増加に伴う空港施設の開発により大幅増
不動産	▲1.5	都心の大型開発案件の竣工による反動減のほか、工期遅延による計画の後ろ倒れの影響もあり微減	31.9	オフィスビルを中心とした都心再開発案件の竣工が集中するほか、物流施設、ホテルなどへの投資増により大幅増
卸売・小売	2.4	物流センター整備や事業再編関連投資は一巡も、オフィスビル取得や新店投資により微増	20.5	既存店の次世代店舗化や省人化に向けたデジタル投資の拡大に加え、有望商圈への新規出店が進み大幅増
サービス	▲1.3	インバウンドを中心とした堅調な観光需要を背景に設備投資は引き続き堅調も、一部案件での工事の遅延等もあり微減	55.2	インバウンドを中心とした観光需要増により、ホテル・旅館の新規開発や、娯楽施設における魅力向上・高付加価値化に向けた投資が活発化し、大幅増
通信・情報	▲1.1	一部企業における5G関連投資の減少もあり微減	4.5	AI・データセンター関連投資の寄与により増加

(備考) 26年度計画の寄与が大きい順

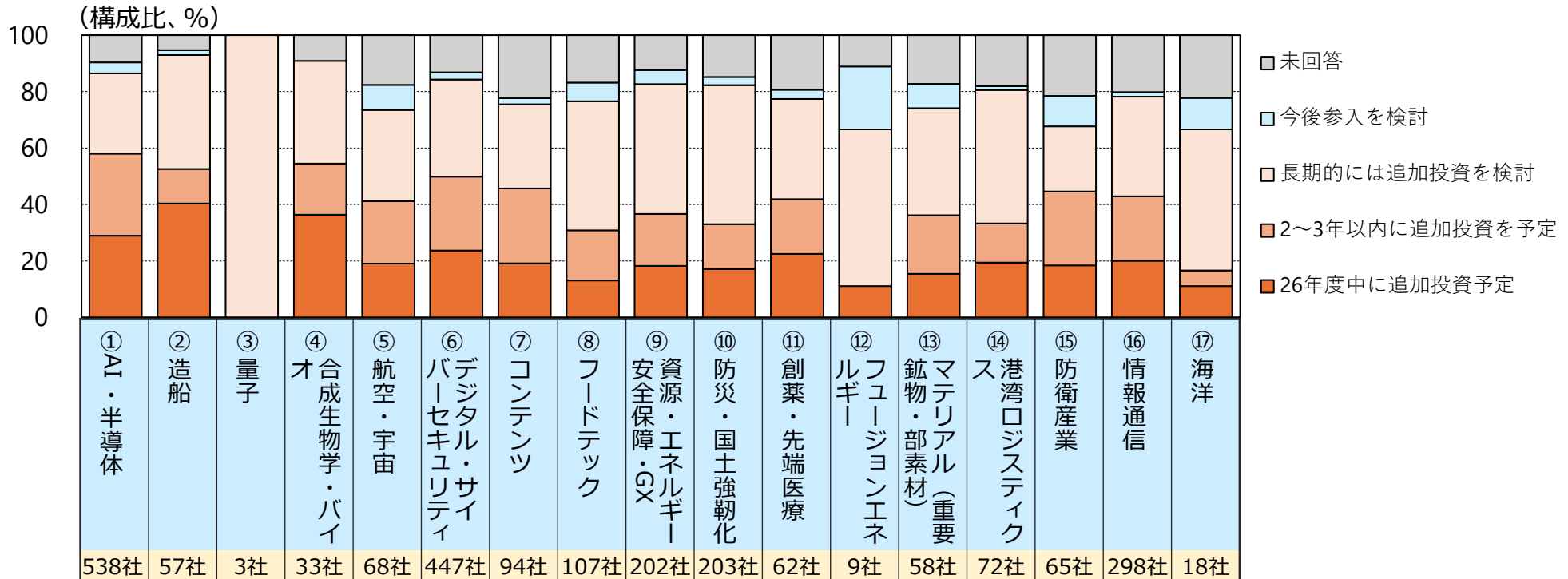
2. 戦略17分野など政府の産業政策と設備投資

戦略17分野への強化が将来投資の下支えに、国内投資増へ成長期待を高めることが重要

政府の戦略17分野に向けてあらゆる時間軸で追加投資が見込まれる

- AI・半導体、デジタル・サイバーセキュリティ、情報通信は追加投資を予定する企業の数が多く、3年以内での投資を見込む割合も高い。資源・エネルギー・安保・GX、防災・国土強靱化については、3年以内に投資を検討する企業の割合は低いものの、追加投資を予定する企業数は多く、中長期で投資を下支えする可能性がある。
- 造船、航空・宇宙、創薬・先端医療などでは、投資を予定する企業数が限定的ではあるものの、当該分野に関わる特定業種において直近での投資を予定する姿勢がみられる。

政府の戦略17分野選定を受けて強化する分野とその投資方針

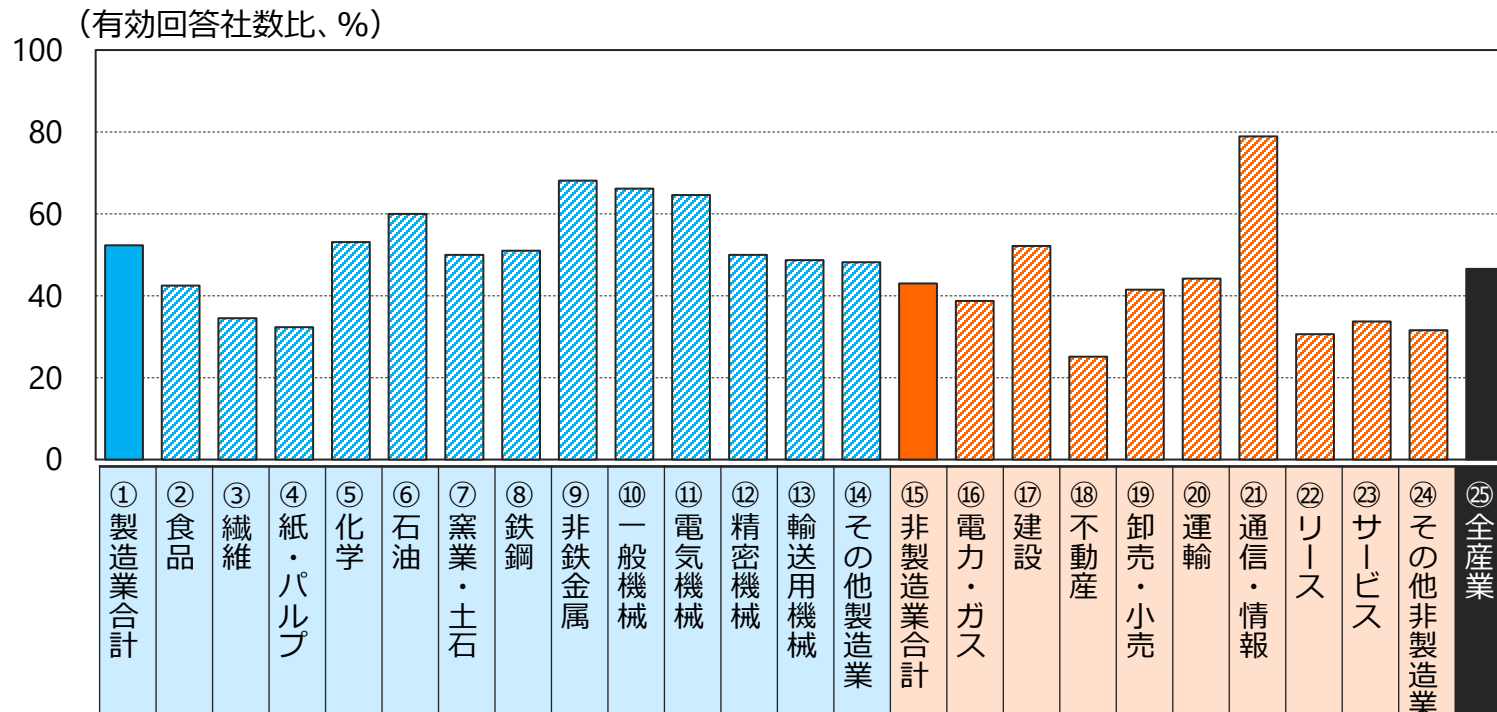


(備考) 1. 大中堅企業全産業 2. 最大3つの複数回答 3. 各戦略17分野の下にある数字は、当該分野を強化すると回答した企業数を指す

特に、AI・半導体、デジタルに関連する業種の企業が戦略17分野を強化

- 戦略17分野のうち強化したい分野を選んだ企業の割合を業種別にみると、製造業では非鉄金属、一般機械、電気機械が高く、AI・半導体やデジタル関連を強化する意向がうかがえる。また、創薬・先端医療を強化する化学も高い。
- 非製造業では、AI・半導体、デジタル関連で通信・情報の割合が突出しているほか、防災・国土強靱化を強化する建設も高い。

【業種別】戦略17分野のうち、強化する分野を選んだ企業の割合



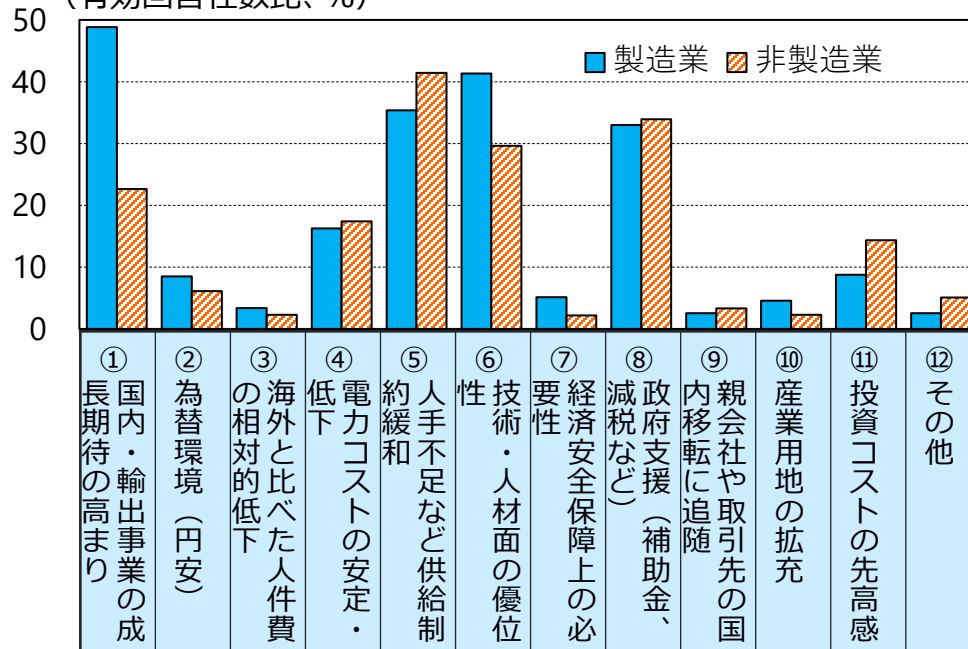
(備考) 1. 大中堅企業 2. 最大3つの複数回答 3. 各業種ごとに、17分野のうち1分野でも強化すると回答した企業の割合

国内投資増に向けて成長期待を高める環境づくりが重要

- 国内設備投資を増やす上で、製造業中心に**成長期待**が重要とされているほか、**政府支援**への期待も高く、国内投資増に向けて**企業の成長期待を高めるための環境づくり**が重要と考えられる。また、製造業中心に**技術面も重視**されており、**研究開発を通じた競争力強化の重要性**が示唆される。一方で、**人手不足など供給制約**は**国内投資の足かせ**となっている。
- また、1割以上の企業が「**投資コストの先高感**」と回答し、計画比でより投資を先んじて実施する傾向がみられた。特に、建設投資のウエートの高い**不動産**など**非製造業**の業種で高いほか、製造業では、近年工場新設案件のある**食品**が高い。

国内投資を増やす上で重要と考える要素

(有効回答社数比、%)

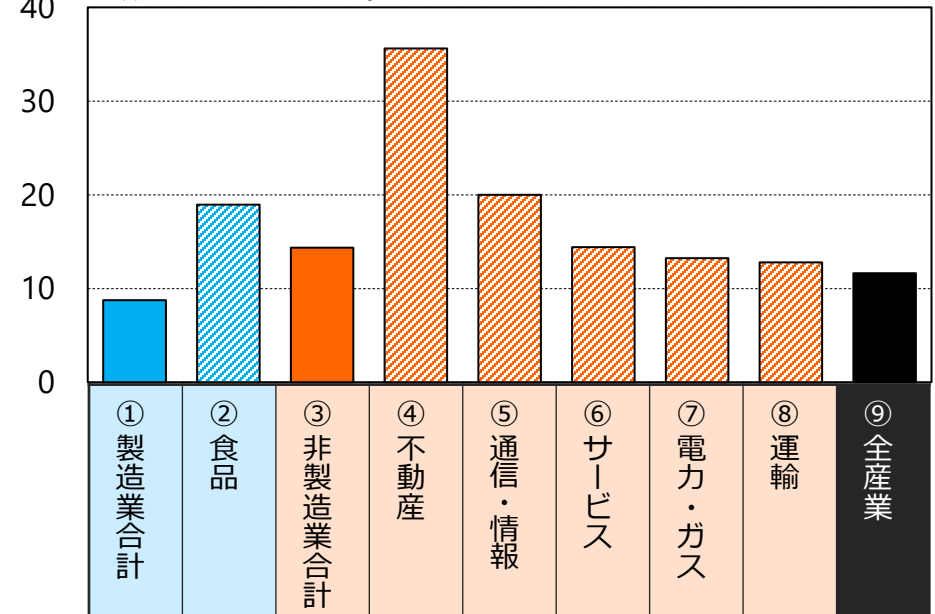


(備考) 1. 大中堅企業 2. 最大3つの複数回答

【業種別】国内投資を増やす上で重要と考える要素のうち

「投資コストの先高感」と回答した企業の割合

(有効回答社数比、%)



(備考) 大中堅企業

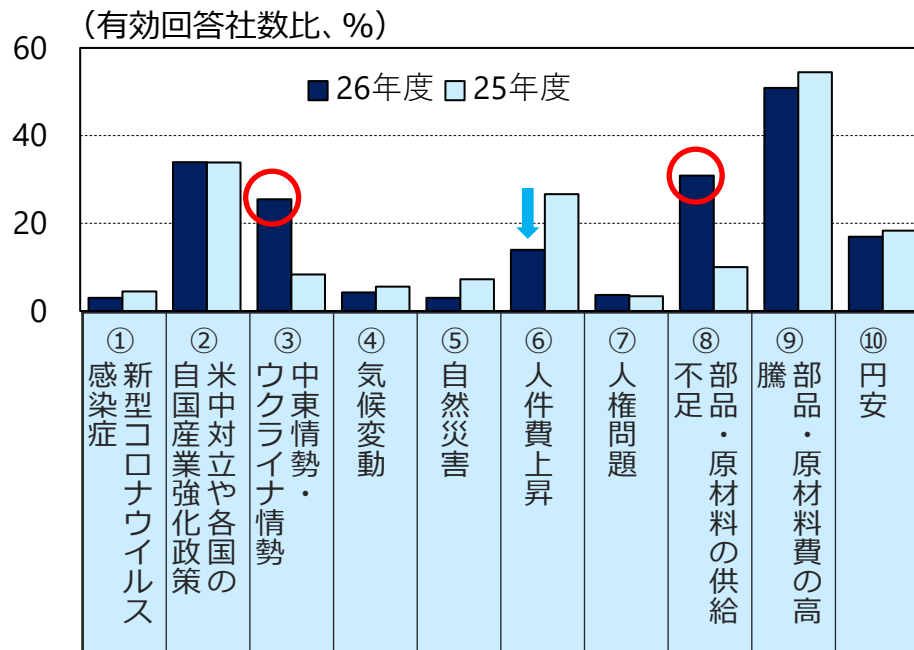
3. 中東情勢の影響、サプライチェーンと海外投資

中東情勢に対して企業は調達先分散で対応、海外投資の伸びは国内投資の伸びを下回る

中東情勢に対し、企業は主に海外仕入れ先の分散・多様化で対応

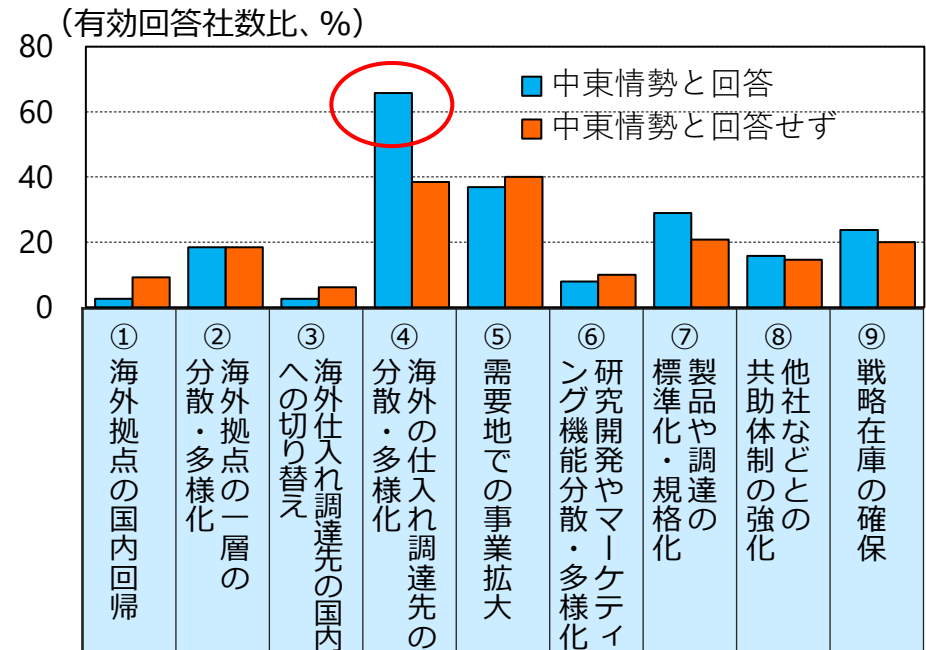
- サプライチェーン見直しの契機として、「中東情勢」や「部品・原材料の供給不足」の割合が高い一方、「人件費上昇」などが低下。また、「米中対立や各国の自国産業政策強化策」の割合も引き続き高い。企業はコストカット重視の効率的なサプライチェーン構築から、よりレジリエントなサプライチェーン構築を志向しているとみられる。
- サプライチェーン見直しの契機として「中東情勢」と回答した企業ほど、主に「海外仕入れ調達先の分散・多様化」を選択。そのほかでは、「製品や調達の標準化・規格化」、「戦略在庫の確保」の割合が高かった。

サプライチェーン見直しの契機



(備考) 1.大企業製造業 2.最大3つの複数回答
 3.「中東情勢」、「ウクライナ情勢」は26年度では別々の選択肢として存在
 4.「部品・原材料の供給不足」は、25年度では「半導体の供給不足」

サプライチェーン見直しの内容



(備考) 1.大企業製造業 2.最大3つの複数回答
 3.サプライチェーン見直しの契機として「中東情勢」と回答した企業とそうでない企業を比較している

26年度の海外設備投資はコロナ禍以来の減少の計画

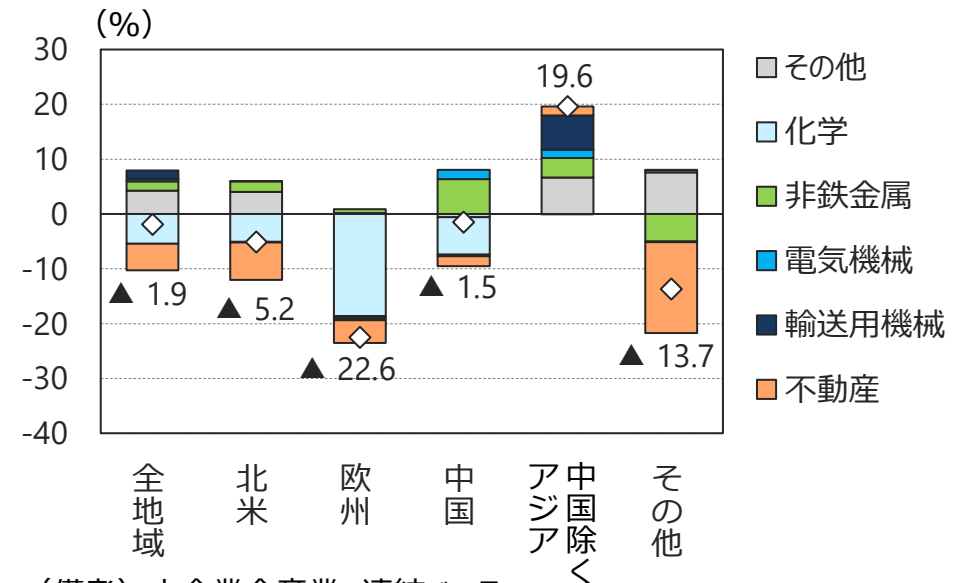
- **25年度**の海外設備投資（連結ベース、以下同）は横ばいにとどまり、**伸びが3年連続で鈍化**した。地域別では、**欧州**で不動産、**中国除くアジア**で自動車などにより増加したが、**中国**では製造業を中心に減少が続いたほか、**北米**では化学などにより減少した。
- **26年度計画**は、前年比1.9%減とコロナ禍の20年度以来の減少となる。**中国除くアジア**では自動車などにより増加するものの、**中国**で減少が続くほか、大型案件が一巡した**化学、不動産**が**幅広い地域で減少**する。一方、旺盛なAI・データセンター、半導体関連需要を背景に**北米**や**アジア**において非鉄金属や電気機械の増加もみられる。

海外設備投資増減率

（前年比、%）	2024年度 （実績） （23-24共通480社）	2025年度 （実績） （24-25共通504社）	2026年度 （計画） （25-26共通556社）
全 地 域	8.2	0.0	▲ 1.9
北 米	18.2	▲ 5.9	▲ 5.2
欧 州	12.0	13.7	▲22.6
中 国	▲21.1	▲18.2	▲ 1.5
中国除くアジア	▲ 8.2	11.2	19.6
その他	29.0	▲10.6	▲13.7

（備考）大企業全産業、連結ベース

2026年度（計画）地域別業種別増減率

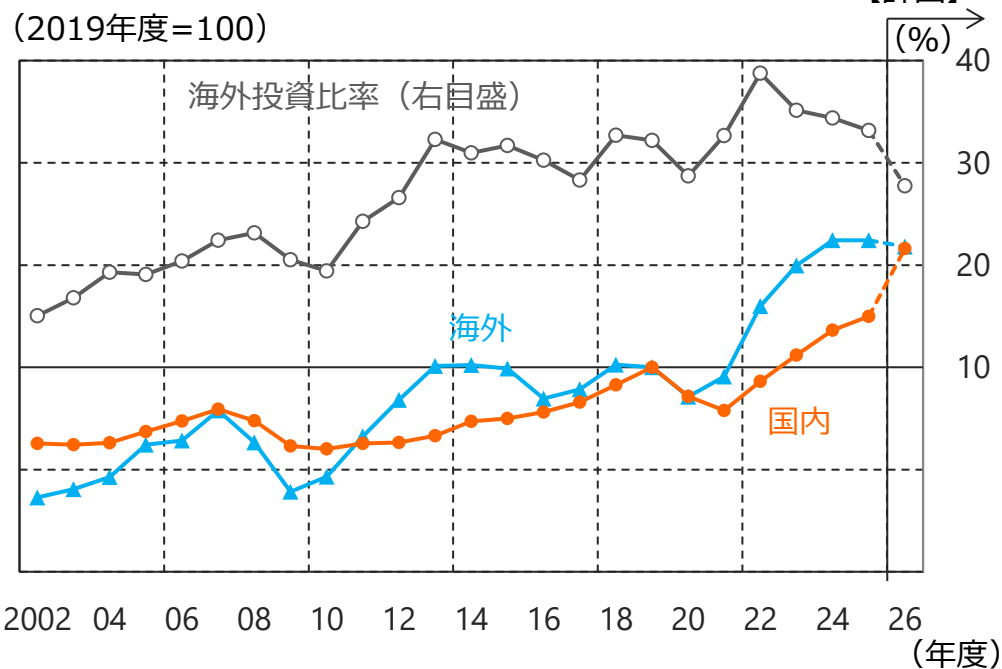


（備考）大企業全産業、連結ベース

海外設備投資の伸びは国内設備投資を下回る

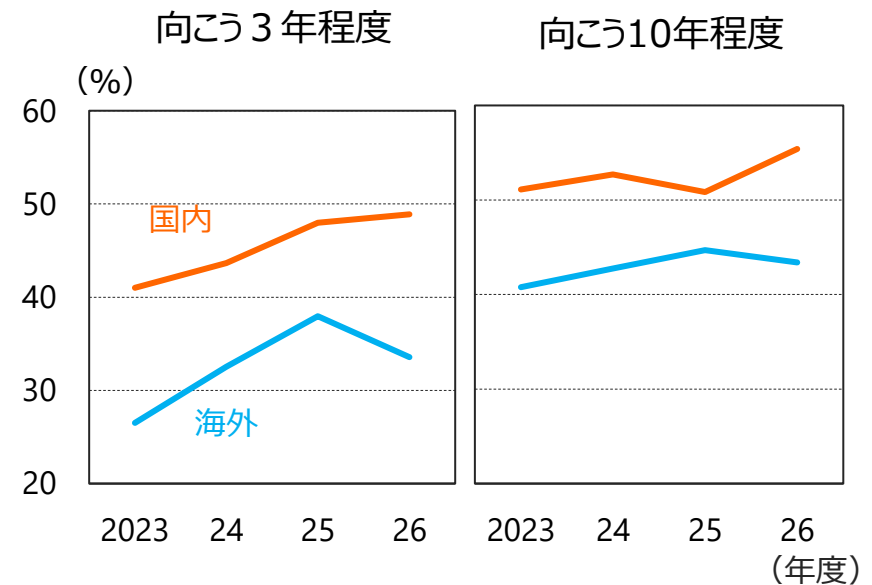
- 26年度は、国内設備投資が大幅増の計画である一方で、海外設備投資は減少する計画であり、**海外設備投資比率の低下が続く見込み**。
- **研究開発活動**についても、中長期で国内拠点を強化する企業の割合が26年度に上昇した一方で、海外拠点については、その割合が低下している。

国内外の設備投資水準および海外設備投資比率



(備考) 1. 大企業全産業 2. 連結ベース、国内の2009年以前は単体ベース
3. 海外投資比率は国内・海外投資ともに回答した企業を対象に算出

国内外の研究開発活動を強化する企業の割合
(製造業、連結ベース)



(備考) 1. 大企業
2. 研究開発拠点のない企業は割合の算出から除く

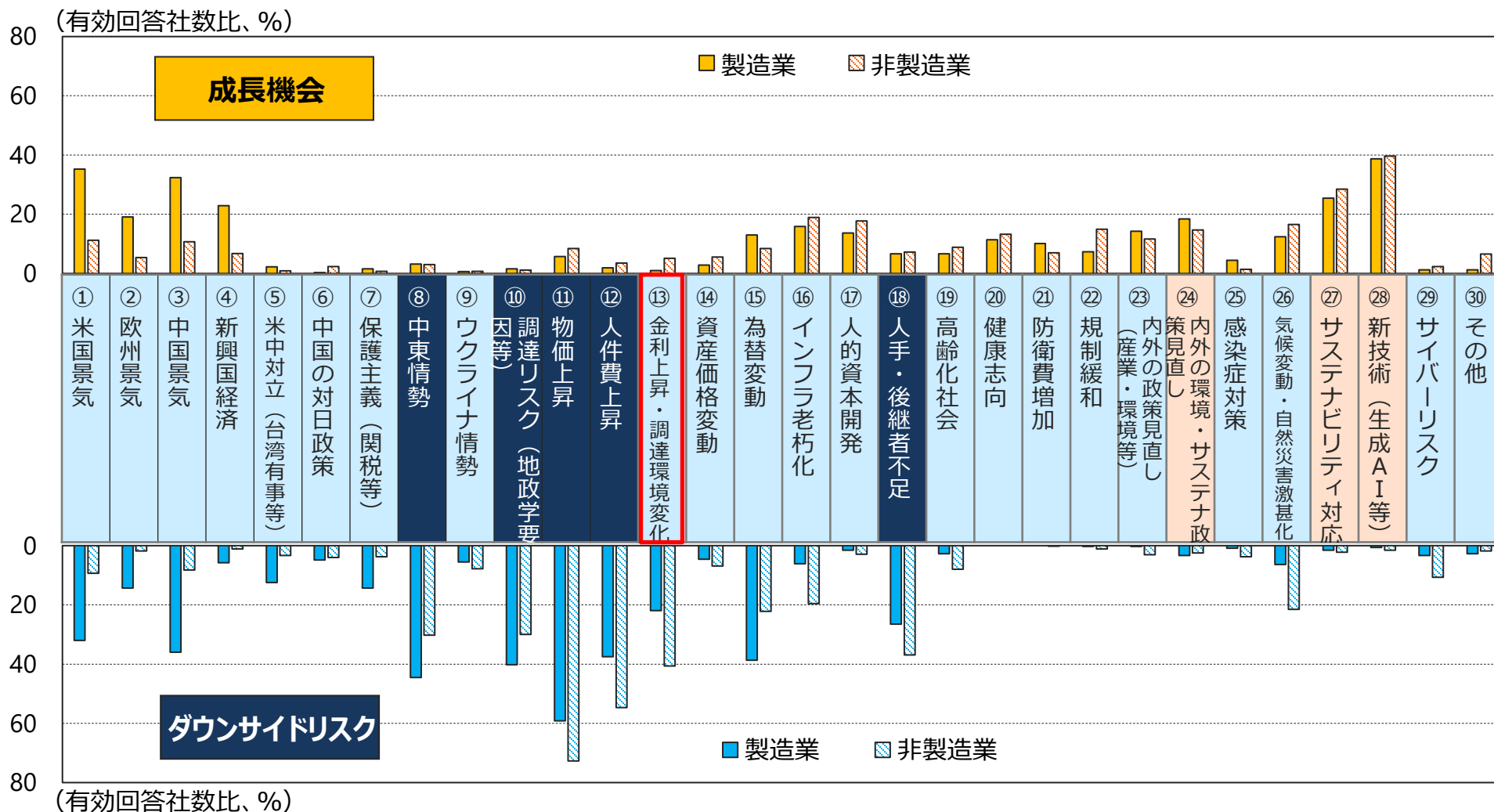
4. 企業経営

物価上昇や人手不足のほか、中東情勢による部材供給制約がリスク

事業上の成長機会とダウンサイドリスク

中東情勢と調達リスクのほか、物価上昇や人件費上昇・人手不足がリスク

	大企業	中堅企業		
設備投資	戦略17分野	中東・SC	企業経営	
人的投資	デジタル・研究	脱炭素	地域	参考

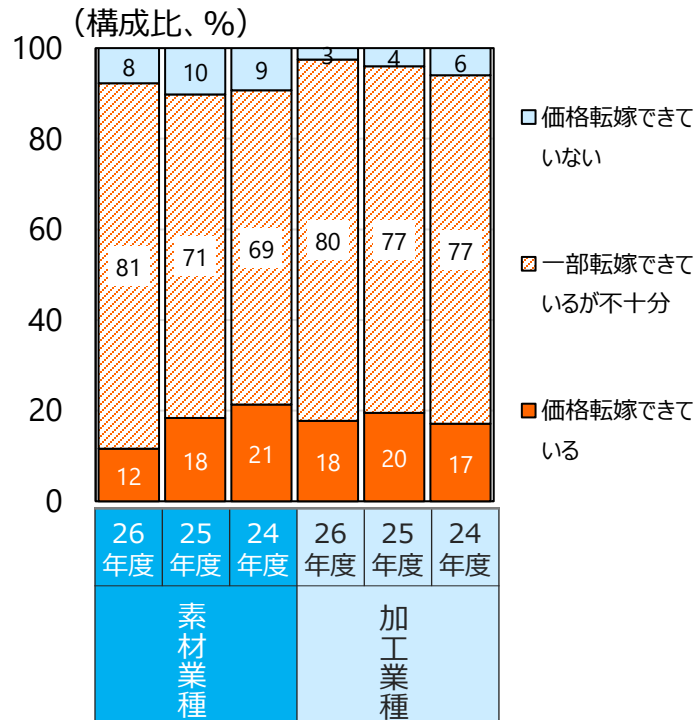


(備考) 1.大企業 2.5つまでの複数回答

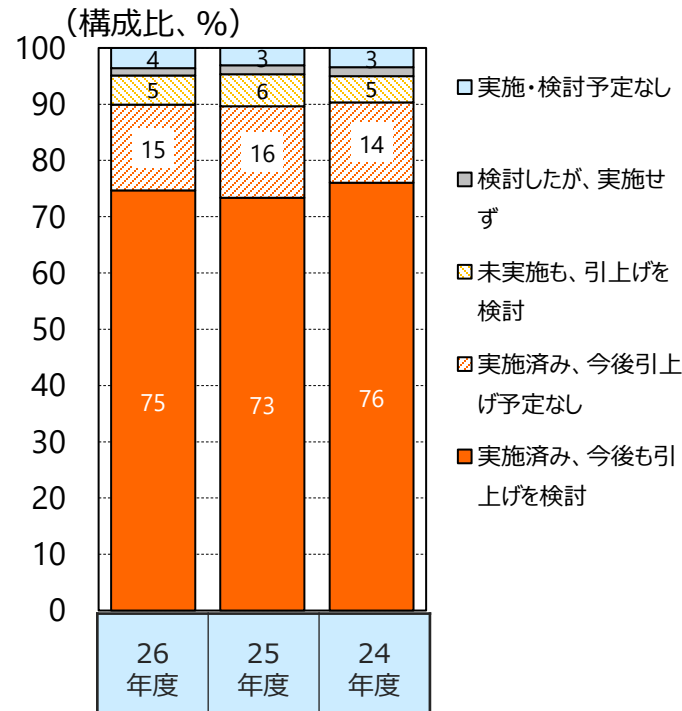
価格転嫁は特に素材業種で困難、大半の企業が賃上げを継続

- 中東情勢による調達コスト増加を受け、企業は価格転嫁を進めるも、川上の素材業種では価格転嫁が十分にできているとする割合が顕著に低下しており、一部しか価格転嫁が進まず、収支が圧迫されている状況にあると考えられる。
- 賃金引上げについては、「今後も引上げを検討」が7割超となり、中東情勢の影響で仕入れコストが上がる中でも大半の企業が賃上げを継続。一方、賃金の引上げ率は、「前年度を上回る」の割合が低下した。賃上げ率の上昇ペースは鈍化も、過半の企業が「前年度と同程度」と回答しており、歴史的にみて高い賃上げ率が維持されることが考えられる。

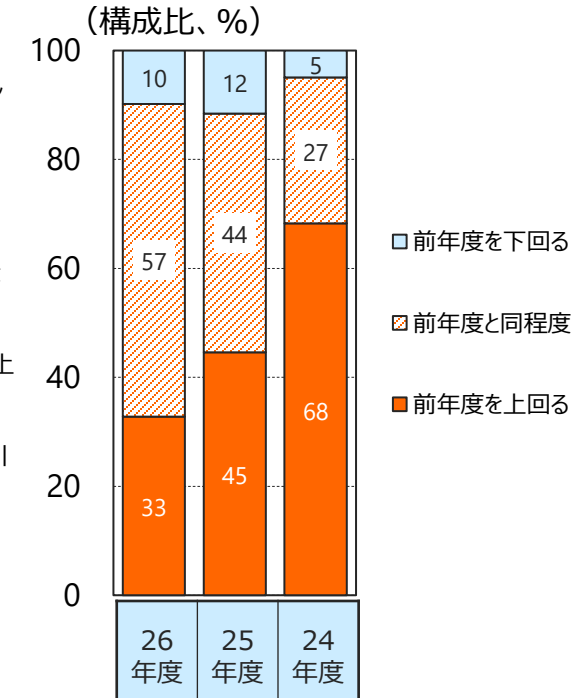
販売価格への転嫁の状況



賃金引上げ状況（大企業全産業）



賃金の引上げ率（大企業全産業）



(備考) 1. いずれも大企業 2. 賃金の引上げ率は、賃金の引上げを実施済みの企業が対象

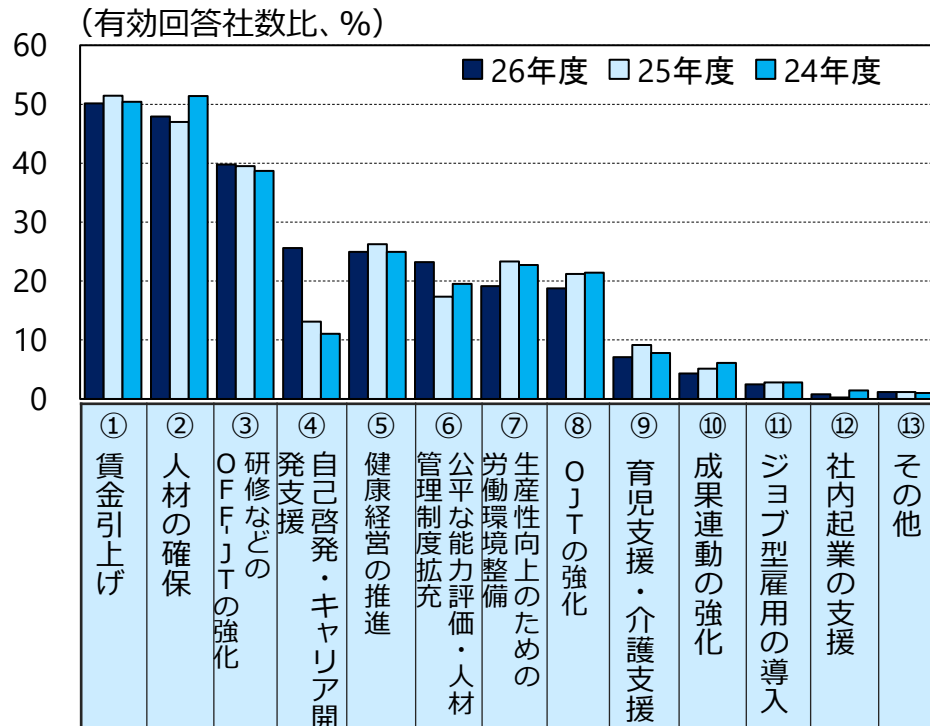
5. 人的投資

賃上げを人的投資と捉える動きが継続、人材獲得の代替策としてデジタル活用などに前向き

人的投資、人材獲得策ともに賃上げが中心

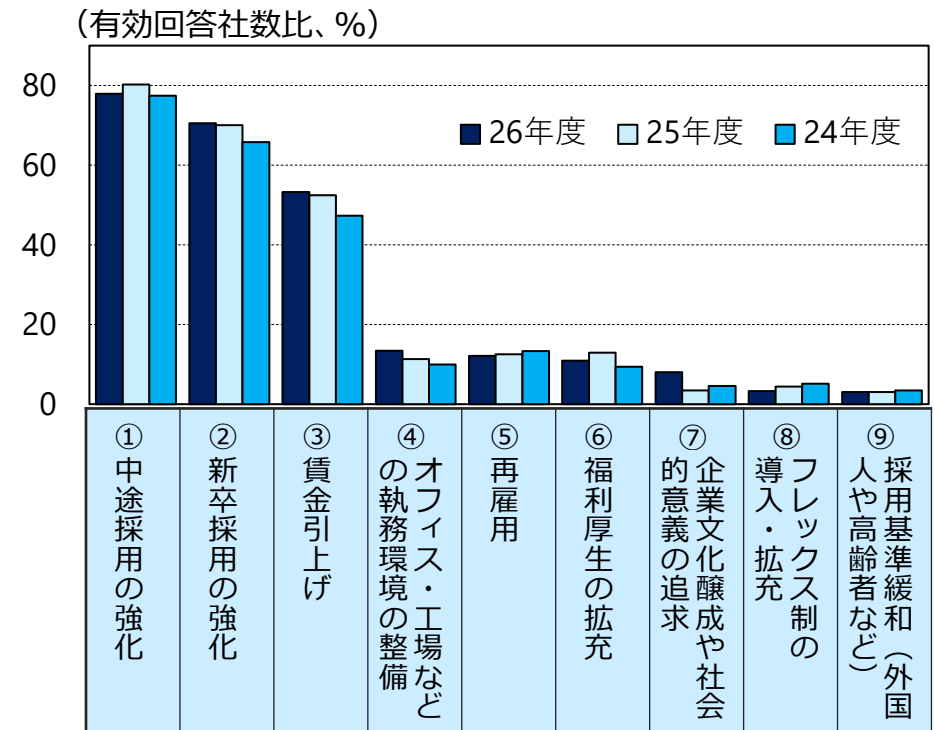
- 人的投資の内容としては、昨年度に続き、「賃金引上げ」の割合が「人材の確保」を上回り、賃上げを人的投資と捉える傾向が定着している。また、「自己啓発・キャリア開発支援」や「公平な能力評価・人材管理制度拡充」の割合も上昇。
- 人材獲得のための手段は、主に「中途・新卒採用の強化」、「賃金引上げ」がメインだが、「オフィス・工場などの執務環境の整備」、「企業文化醸成や社会的意義の追求」が小幅に上昇している。

人的投資の内容



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

人材獲得のための取り組み（主要項目）

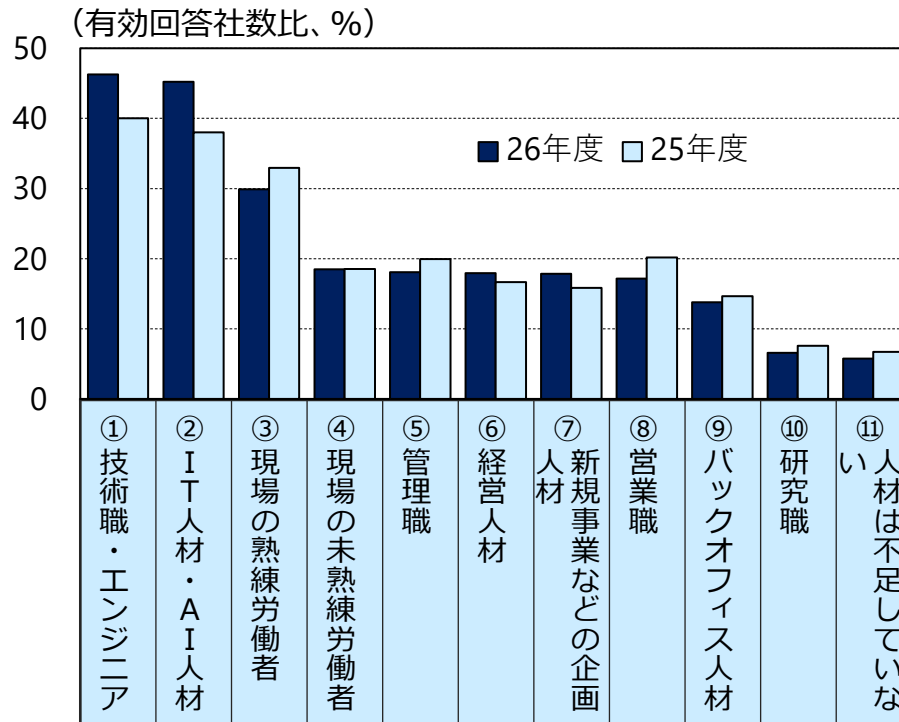


(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

技術職、IT・AI人材が不足、省人化投資のニーズは引き続き旺盛

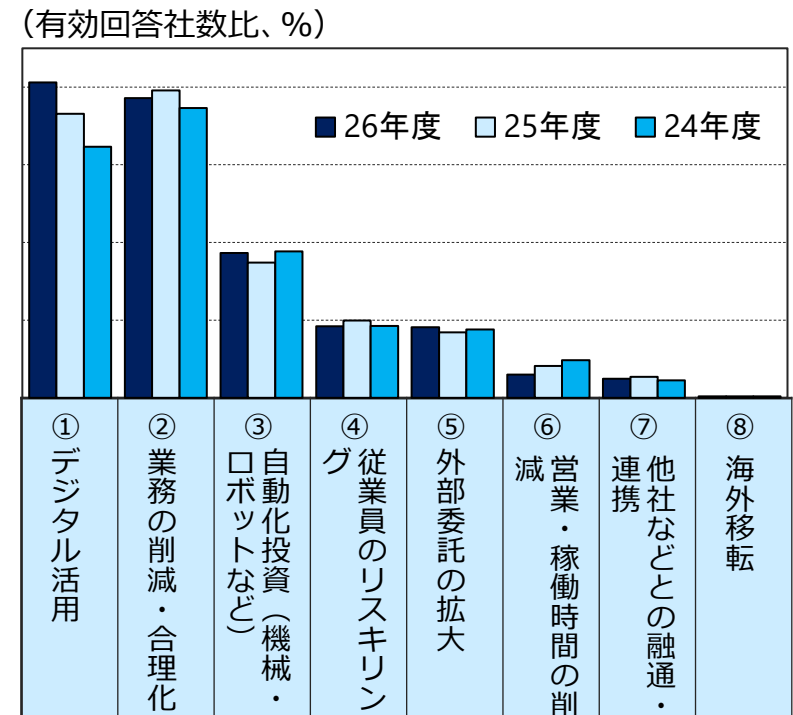
- 前年と比べて、「技術職・エンジニア」のほか、AIの普及に伴い、「IT人材・AI人材」が不足しているとする企業の割合が大きく上昇。一方で、「現場の熟練労働者」、「営業職」の割合は低下。
- 人材を獲得できなかった場合の対策としては、このところ「デジタル活用」の割合が顕著な上昇傾向にある。また、「自動化投資」の割合も高く、人手不足に対応するための省人化投資のニーズは引き続き旺盛と考えられる。一方で、「従業員のリスキリング」などの取り組みは引き続き高まらず。

不足している人材の種類



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

人材獲得以外の人手不足対応策



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

6. デジタル化・研究開発

AI活用がさらに進むも中身は業務効率化が中心、研究開発はAI・半導体、脱炭素関連が中心

デジタル化投資は製造業、非製造業ともに増加する計画

- 25年度のデジタル化投資は4.1%増加した。製造業は、一般機械、電気機械により増加し、非製造業は主に運輸により増加した。26年度は23.3%増の計画。製造業では、一般機械により22.0%増、非製造業は運輸や卸売・小売により24.1%増加する。
- 製造業では、製品データの収集・蓄積・活用まで一括管理するシステムの導入のほか、引き続きスマートファクトリー化によるコスト削減に向けた投資がみられた。非製造業では、データプラットフォームやAIを活用した顧客管理の高度化など付加価値向上に向けた取り組みに加え、現場業務効率化を目的としたシステム・AI導入などの取り組みがみられた。

2025年度実績、26年度計画のデジタル化投資増減率

(前年比、%)	25年度	26年度
	実績 (24-25共通686社)	計画 (25-26共通747社)
全産業	4.1	23.3
製造業	9.1	22.0
一般機械	13.5	14.4
電気機械	50.5	30.4
非製造業	2.0	24.1
運輸	14.5	63.6
卸売・小売	2.8	22.3

(備考) 大企業

デジタル化投資取り組み内容

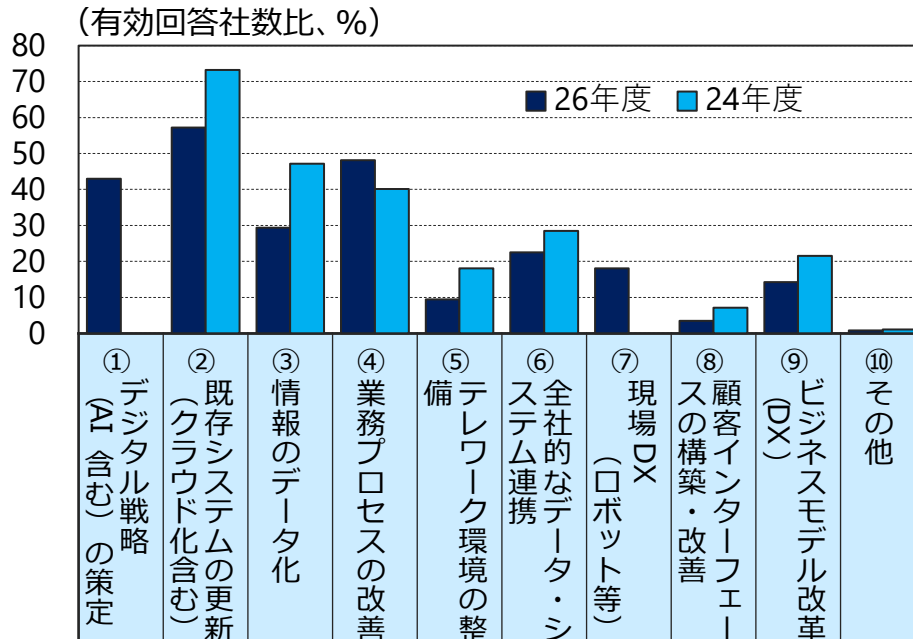
	製造業	非製造業
付加価値向上	製品データの収集・蓄積・活用まで一括管理するシステムの導入	データプラットフォーム、AIを活用した顧客管理、分析の高度化
コスト削減	- スマートファクトリー化投資 - 全社DX化に伴い現場、バックオフィスのデータ集約、管理	- 商品発注システム導入 - 発電所の運転・保守の効率化 - 運航管理業効率化システムの導入 - セルフサービスステーションの自動給油許可AI監視システム

(備考) 大企業

デジタル化の取り組み内容は、既存システムの更新からAI含むデジタル戦略策定に

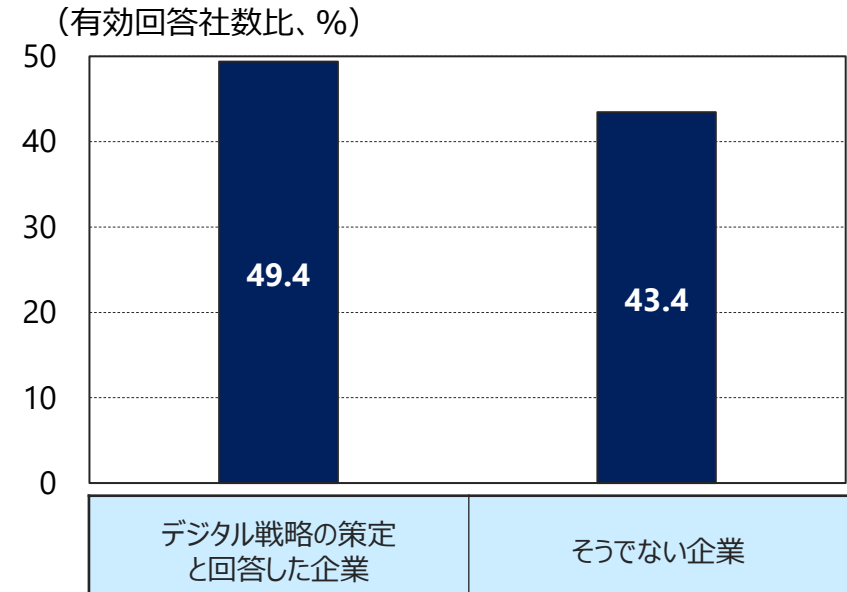
- デジタル化の取り組み内容については、24年度調査時に7割超となった「**既存システムの更新**」の割合が低下する一方で、「**業務プロセスの改善**」が上昇したほか、新たに**AI含むデジタル戦略の策定**が相応の割合を占めた。また、一定程度の割合の企業が、ロボット導入などの**現場DX**と回答。
- 企業のデジタル戦略策定のニーズは高まっているが、**デジタル戦略を策定したいと考えている企業ほどIT・AI人材が不足している**。デジタル戦略を策定できる人材の育成、外部調達が求められる。

デジタル化の取り組みの内容



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答
3.「デジタル戦略の策定」、「現場DX」は26年度調査で追加された新たな選択肢

IT人材・AI人材が足りないとした企業の割合

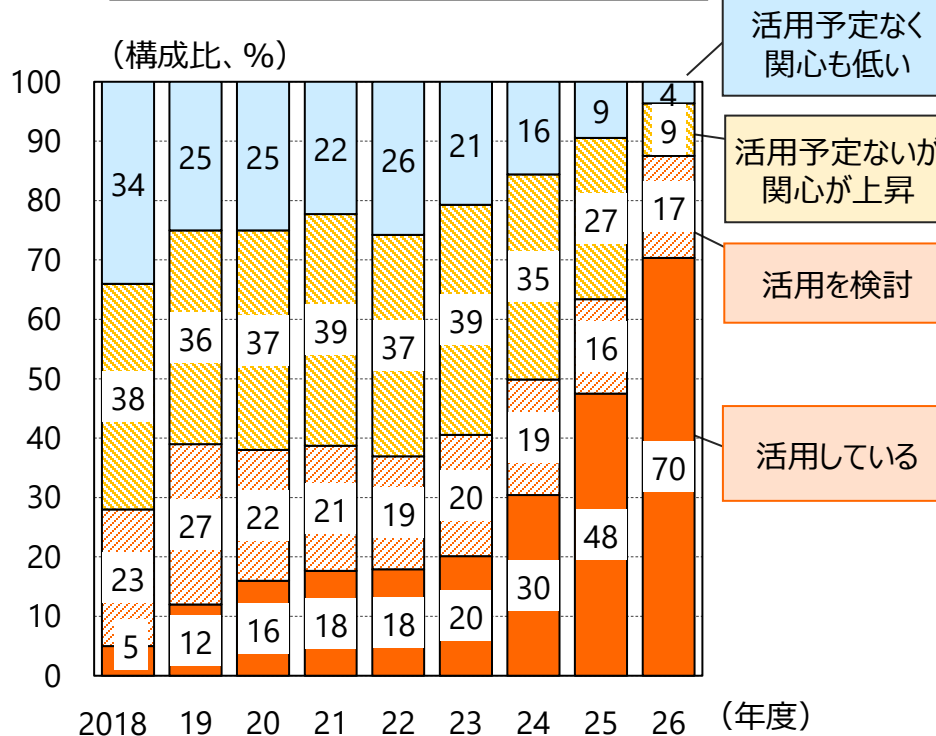


(備考) 1.大企業全産業
2.左図「デジタル化の取り組みの内容」と、P27左図「不足している人材の種類」とをクロス集計したもの

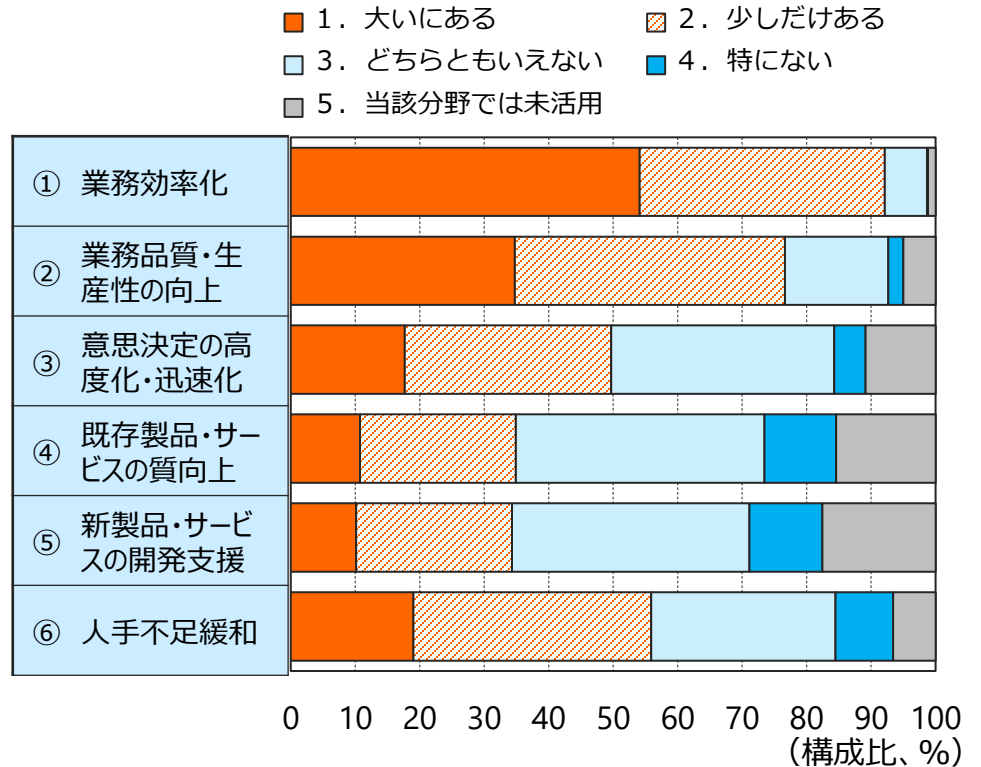
大企業の7割がAIを活用、その中身は業務効率化が中心

- AIについて「活用している」とした割合は、生成AIの普及を背景にこのところ急上昇しており、26年度は7割超に。
- AI活用の効果については、過半の企業が業務効率化の効果が大きいと評価したほか、業務品質・生産性向上を評価する企業も一定数存在。一方で、意思決定の高度化・迅速化や、製品・サービスの質向上、新規開発といった収益に直結する取り組みについての効果は、まだ実感していない企業が大半を占めている。

AI（Chat GPTなど生成AI含む）の活用



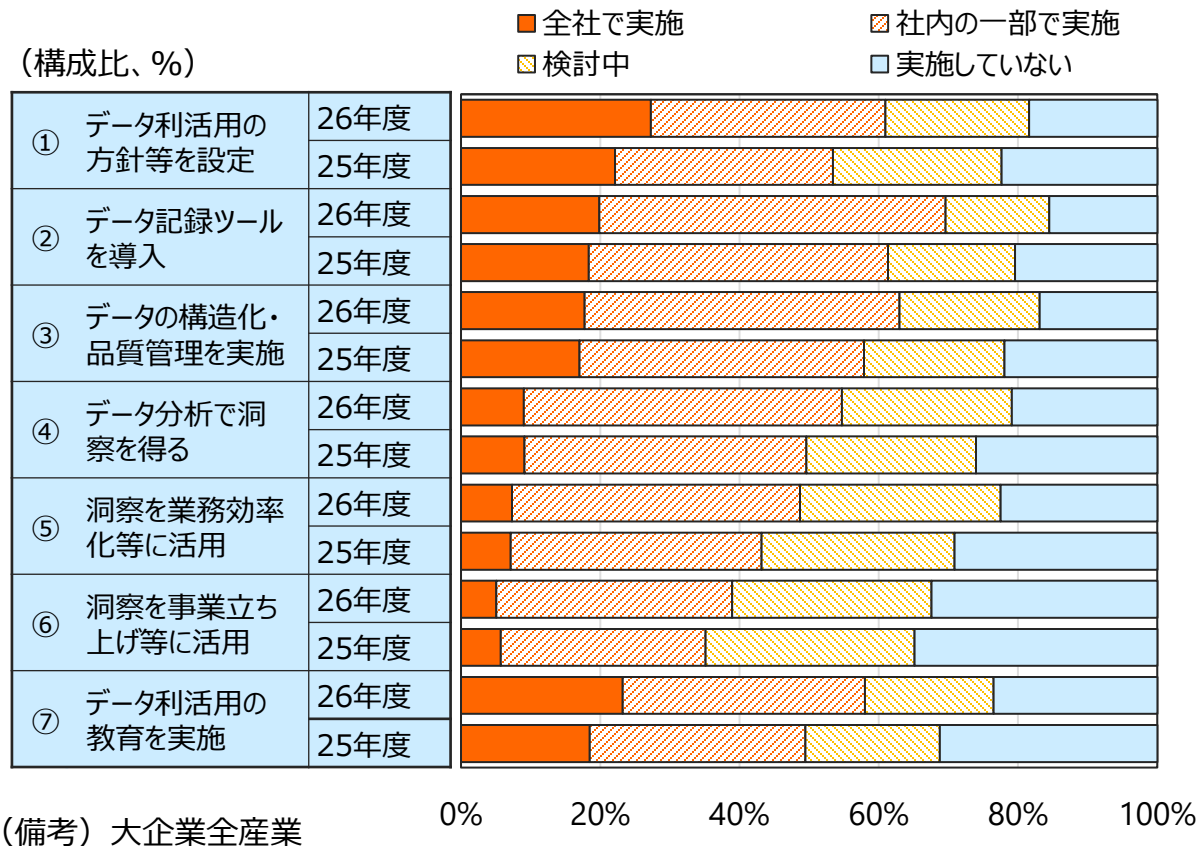
AI活用の効果



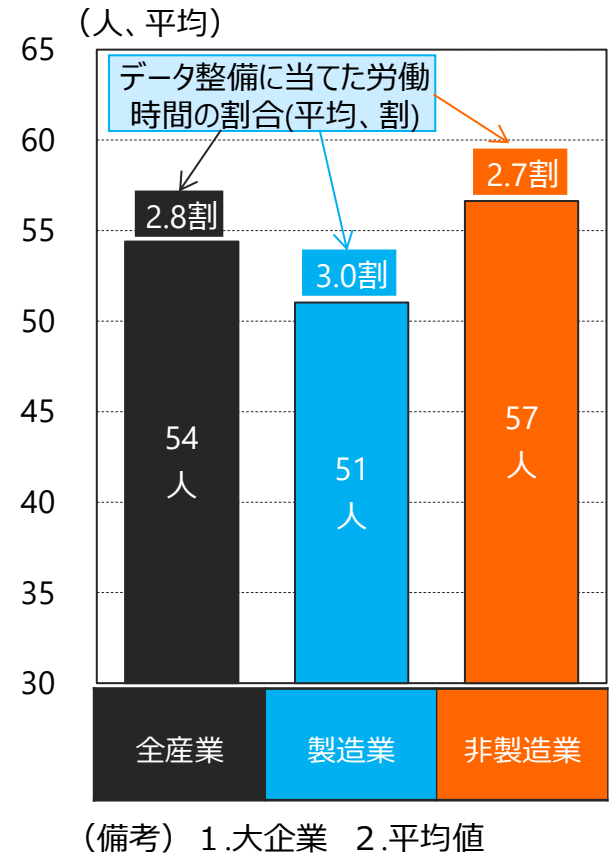
データ利活用にかかる初期段階での取り組みは進むも、事業高度化はさほど進まず

- データ利活用の方針設定や教育実施など、初期段階での取り組みを実施している企業の割合は前年より上昇。一方で、その他の事業の高度化に直結する取り組みの割合は前年からさほど変わらず。
- データ整備に従事した従業員数の平均は50人程度。データ整備に当てた労働時間は3割程度となった。

データ利活用の取り組み状況



データ整備に従事した従業員数



AI・半導体向け開発、脱炭素投資などにより伸びが高まる計画

- 25年度は、化学は伸びが前年からやや一服したものの、輸送用機器では電動化などカーボンニュートラル（CN）関連開発により二桁増となり、全産業では5.6%の増加となった。
- 26年度は、前年比7.3%増と伸びが高まる計画。化学は医薬品、半導体材料等の高機能品開発により伸びが拡大する。輸送用機械ではCN関連開発が継続するほか、一般機械では防衛やエネルギー、AI・半導体向けの高付加価値技術の開発で高い伸びとなる。

研究開発費

(前年比、%)	2024年度 実績（467社）	2025年度 実績（452社）	2026年度 計画（482社）	構成比 (2025年度)	主な研究開発内容
全産業	6.9	5.6	7.3	100.0	
製造業	6.2	6.0	7.1	93.7	
輸送用機械	4.2	10.8	4.4	40.4	電動化等のCN関連開発、自動運転対応に向けた開発
化学	9.9	2.0	8.4	30.7	医薬品、半導体向け高機能化学品、CN対応品の研究開発
電気機械	5.3	5.2	8.5	3.2	AI・半導体、電動自動車、高度通信向けの小型化・省エネ化を実現する電子部品等の開発
一般機械	2.9	▲8.8	14.3	4.7	エネルギー安全保障、防衛、AI・半導体、CN関連の需要に向けた高付加価値技術の開発
非製造業	20.0	▲0.8	13.3	6.3	

（備考） 1. 大企業 2. 本調査における研究開発費（連結ベース）とは、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額などすべての費用

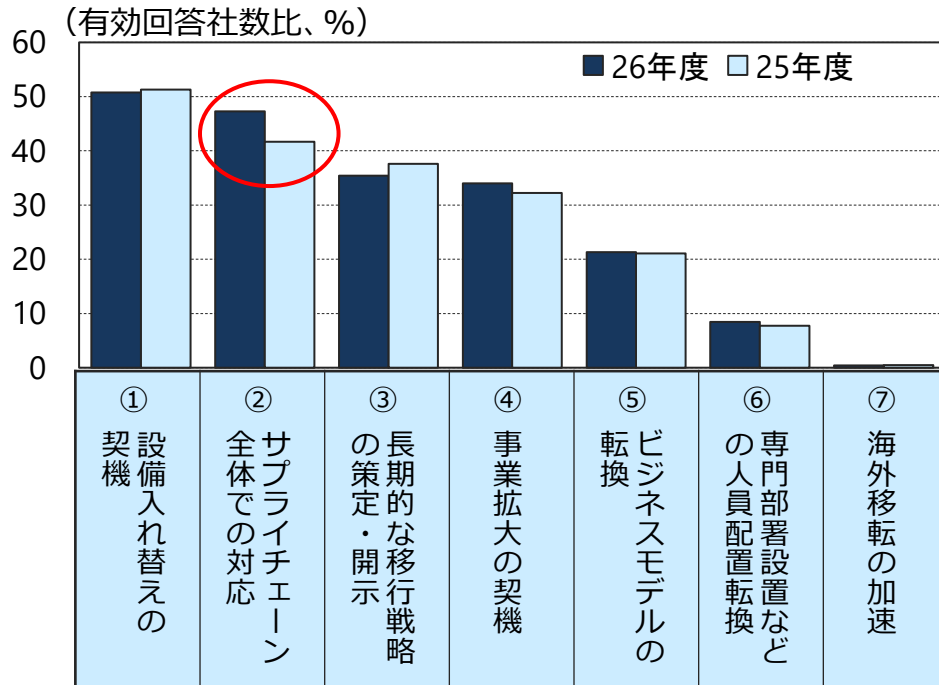
7. 脱炭素

脱炭素の取り組みは徐々に具体化、課題は価格転嫁など経済性との両立

カーボンニュートラルの取り組みが徐々に具体化、脱炭素の課題は価格転嫁

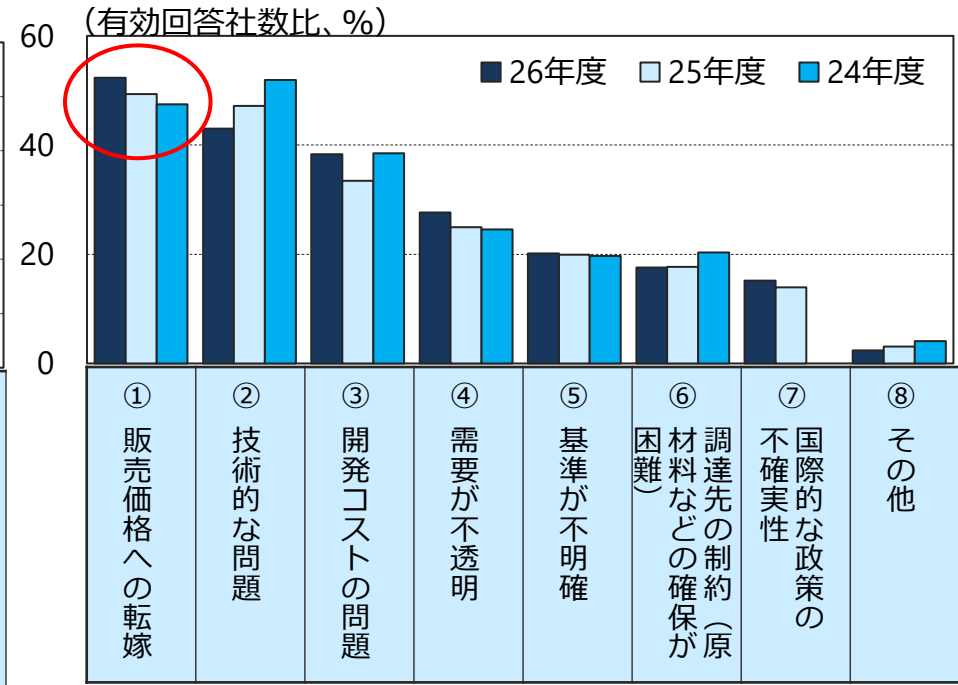
- **カーボンニュートラル**の事業への影響については、「**設備入れ替えの契機**」が引き続き過半を占めたほか、「**サプライチェーン全体での対応**」の割合が上昇し、**取り組みが徐々に具体化**している。
- 脱炭素の取り組みの課題については、「**技術的な問題**」が徐々に低下し、「**販売価格への転嫁**」が最大の課題となった。脱炭素の取り組みを続ける中でコスト増をいかに販売価格に転嫁し経済性と両立させるかが重大な課題となっている。

カーボンニュートラルへの取り組みが加速することで
想定される事業への影響



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

脱炭素の取り組みを進める上での課題

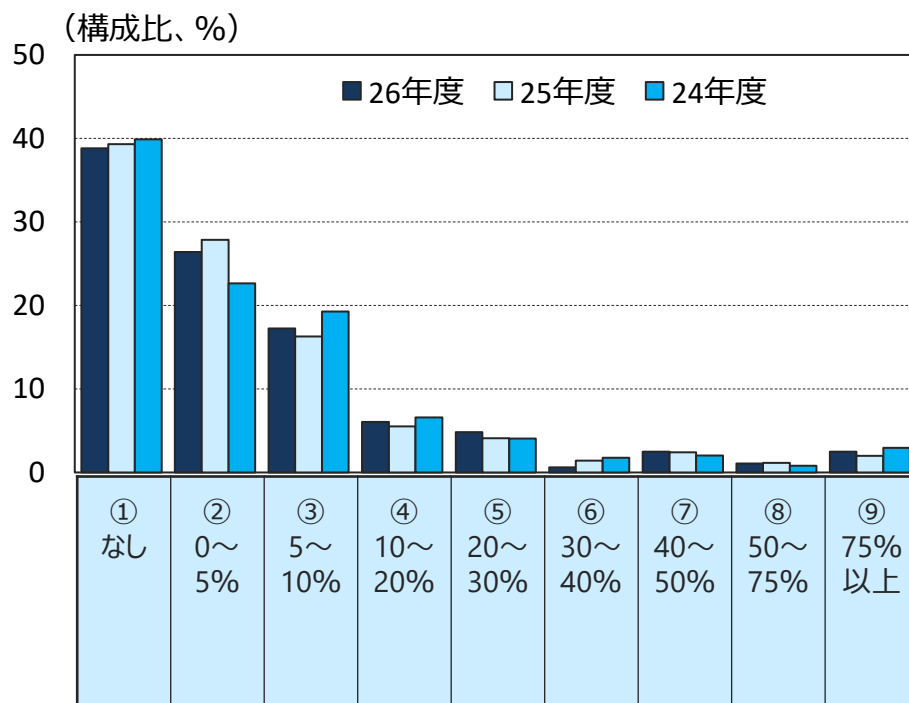


(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

脱炭素関連投資を実施している企業の割合は徐々に上昇

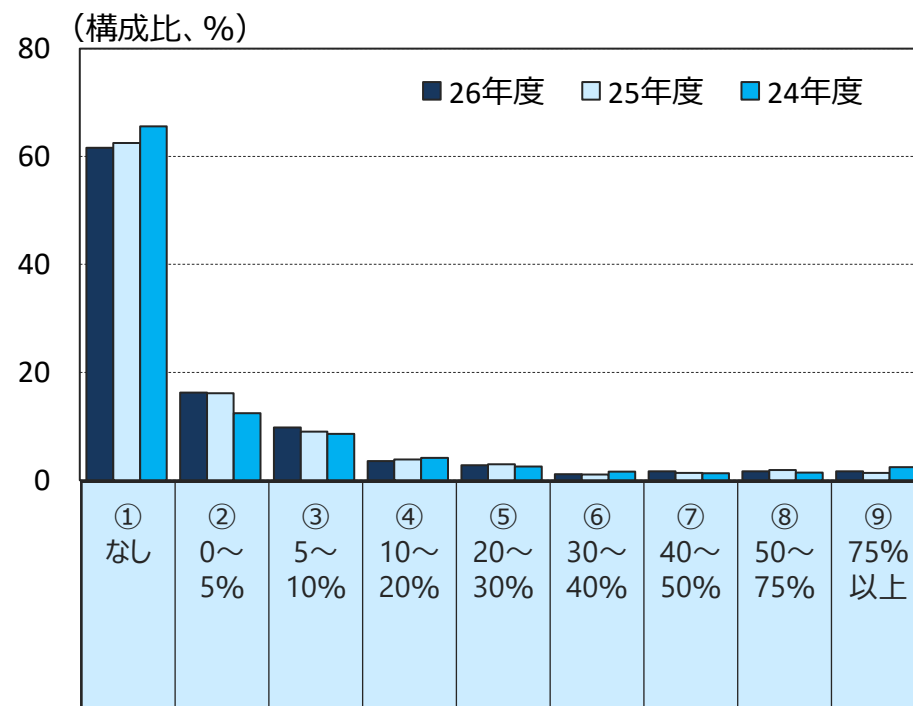
- 26年度の設備投資、研究開発に占める脱炭素関連投資については、「なし」とする企業の割合が近年低下傾向にあり、脱炭素投資を実施している企業の割合が徐々に高まっている。

設備投資に占める脱炭素関連の割合



(備考) 大企業全産業

研究開発に占める脱炭素関連の割合



(備考) 大企業全産業

8. 地域別設備投資と中堅企業の特徴

26年度計画は全地域で二桁増

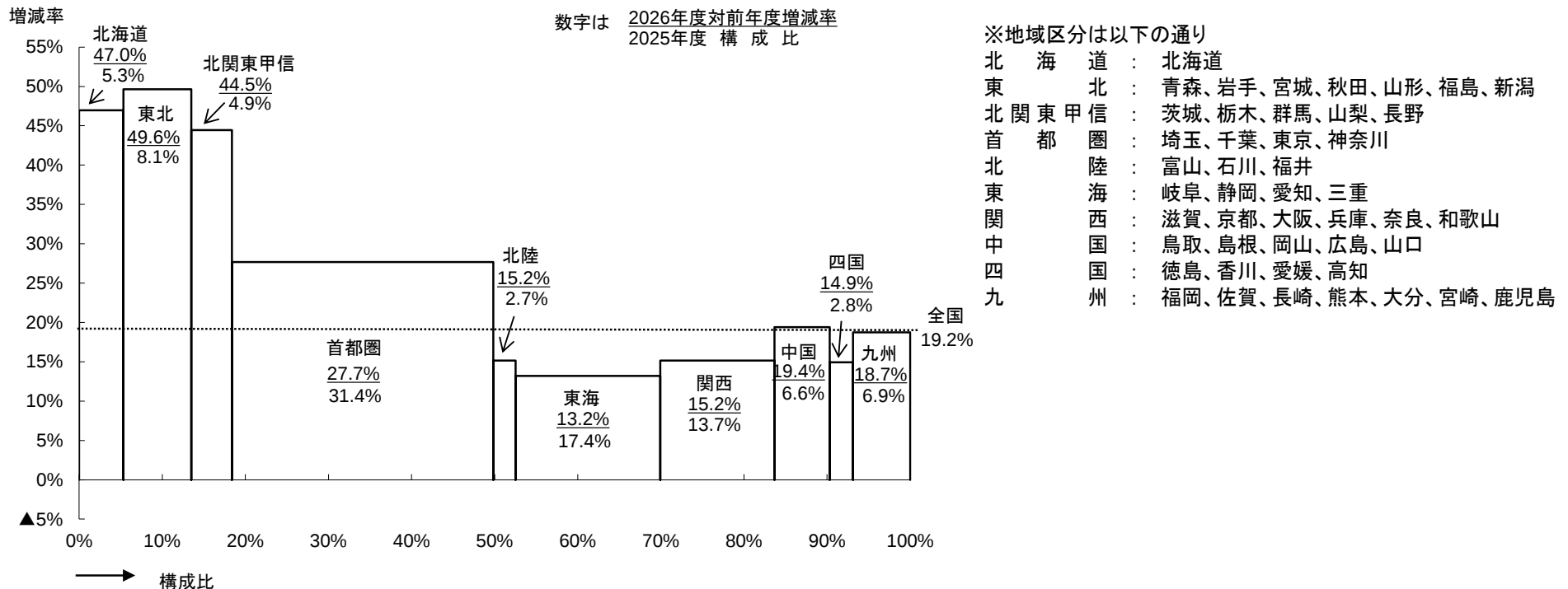
中堅企業の多くが中東情勢、物価上昇、人手不足をリスクと認識

2026年度地域別設備投資計画

	大企業	中堅企業		
設備投資	戦略17分野	中東・SC	企業経営	
人的投資	デジタル・研究	脱炭素	地域	参考

全地域で二桁増の計画、東北、北海道、北関東甲信などで高い伸び

- 大企業・中堅企業の設備投資は、全国で前年比19.2%増の計画。10地域全てで二桁増となる計画であり、東北、北海道、北関東甲信の伸びが特に高い。計画の伸びが全地域で二桁増となるのは、コロナ禍からの回復期であった2023年度を除けば、1969年度以来。
- 構成比は首都圏が3割超を占め、東海、関西の割合も高い。増減率の寄与度としては首都圏、東北、北海道が高い。



- (備考) 1. 全国の前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む
2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない
3. スカイライングラフにおける面積は、全体増減に対する寄与度の大きさを表している

2026年度地域別設備投資計画

	大企業	中堅企業		
設備投資	戦略17分野	中東・SC	企業経営	
人的投資	デジタル・研究	脱炭素	地域	参考

特に非製造業で高い伸び、全地域で二桁増の計画

	対前年度増減率（％）				地域別設備投資の概況
	2025年度 実績 全産業	2026年度計画			
		全産業	製造業	非製造業	
北海道	17.9	47.0	118.6	35.0	昨年度に引き続き発送電関連設備の更新を行う電力や施設更新・拡大が進む不動産に加え、施設拡大・新設が進む電気機械などが牽引し、4年連続かつ大幅増となる
東北	12.8	49.6	15.1	70.4	大型設備投資が一巡した化学が減少するものの、原子力関連投資を見込む電力やハイブリッド車需要への対応がある輸送用機械、脱炭素対応が進む紙・パルプが牽引し、大幅増となる
北関東甲信	▲7.0	44.5	11.4	96.8	設備新設・増強がある化学、輸送用機械、発電設備改良工事を行う電力、レジャー施設の整備があるサービスなどを中心に大幅な増加に転じる
首都圏	6.7	27.7	16.2	30.6	脱炭素対応がある石油、都心における大型再開発が続く不動産、能力増強投資や安全対策投資がある運輸などを中心に5年連続かつ大幅増となる
北陸	24.4	15.2	19.0	0.9	電気機械の設備増強投資が剥落するものの、医薬品や半導体関連の工場新設等が進む化学や医療関連部品の生産能力増強投資がある一般機械などにより、2年連続の増加となる
東海	14.8	13.2	18.2	▲2.3	名古屋駅周辺の再開発が一服した運輸などが減少となるものの、電動化関連投資や生産能力増強投資が増加する輸送用機械が牽引し、6年連続で増加する
関西	7.1	15.2	17.5	13.8	半導体・情報通信等向け高機能素材需要を背景に増加する非鉄金属や、新線・沿線価値向上施策が進む運輸、需要増に備えた投資を行う電力などが牽引し、5年連続の増加となる
中国	2.3	19.4	20.6	14.6	工場新設投資が剥落した電気機械が減少となるものの、脱炭素対応や能力増強投資がある化学や製品高度化投資が進む輸送用機械などを中心に、4年連続で増加する
四国	7.7	14.9	22.3	▲4.5	プラント新設が剥落する窯業・土石などが減少となるも、資源循環対応投資を行う非鉄金属、電池材料の能力増強投資のある電気機械などが牽引し、全体では5年連続の増加となる
九州	▲9.4	18.7	0.6	39.5	非鉄金属の大型投資が一服するものの、旅客輸送分野に加え不動産開発投資が重なる運輸や再開発投資がある不動産などが牽引し、増加に転じる
全国	6.9	19.2	13.0	22.5	26年度は全地域で二桁増となる

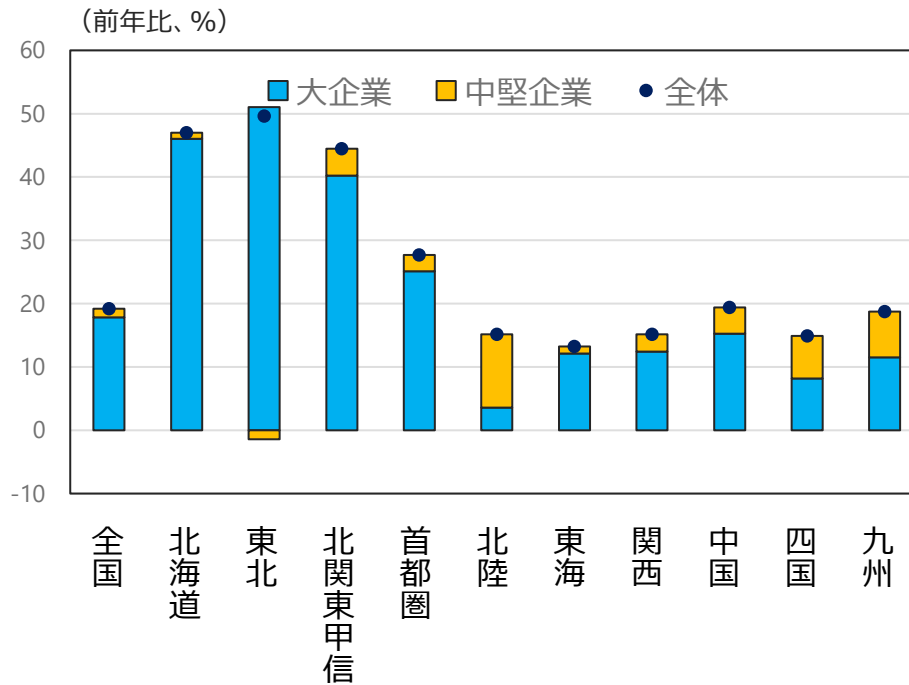
（備考） 全国の前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む

10地域中 9 地域で中堅企業の伸びが全体の増加に寄与

- 企業規模別に地域別設備投資の増減率をみると、大企業の寄与が大きいものの、**北陸、九州、四国、中国**などでは、**中堅企業の寄与が比較的大きい**。
- 製造業・非製造業別にみると、全産業の伸びが高い**北海道、東北、北関東甲信**はいずれも**非製造業**が牽引役となっている。

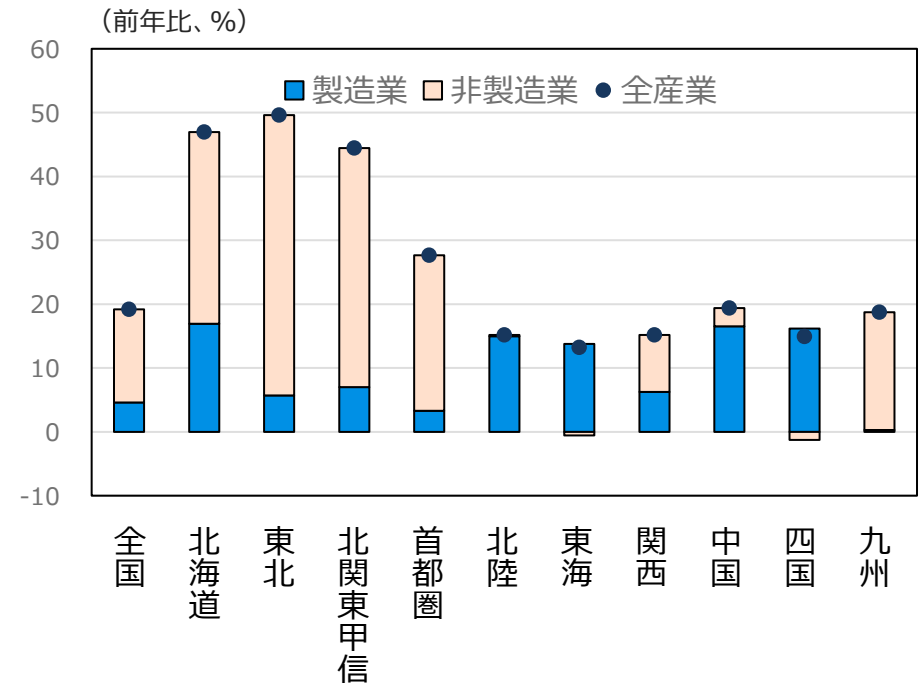
地域別設備投資増減率

企業規模別



(備考) 全産業

業種別



(備考) 大中堅企業全産業

AI・データセンター関連が拡大、電炉・蓄電池・SAF・資源循環投資が各地で進展

- AI・データセンター関連需要を背景に、北海道・関西・中国などでDC、半導体、通信インフラ関連の大型投資が進展。
- GXでは、電炉、蓄電池、SAF、資源循環など地域特性を反映した投資が広がりを見せている。

	北海道	東北	北関東甲信	首都圏	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
DX	コンテナ型DC			DC新設			DC投資		DC向け蓄電池 生産拡大	
	AI向けDC (AI ファクトリー)			半導体製造 装置部材 増産投資	半導体材料 工場	半導体材料 工場		半導体製造装 置部材工場	半導体製造工 程増強	
	次世代半導体 R&D拠点	AI・DC向け 次世代メモリ 工場自動化 設備		光ファイバ製造工 場増産投資		半導体向け化学 材料製造設備 AI・DC向け 次世代メモリ		AI向け次世代メ モリ工場	半導体材料工 場	先端半導体
			生産自動化・省 人化工場							型鋼ロボット導入
							変電所			旅客鉄道 運航制御高度 化 (CBTC) 地方通信フル FTTH化
GX	大型蓄電池製 造拠点		電動車向けフィ ルム部材製造設 備	スマートメーター 製造設備 電動車向け 製造設備	電動車向け通信 部材工場新設	電動車向け セラミック部材製 造設備	ペロブスカイト 試作設備	電動車向け 電池工場	省資源型資材 工場	
		バッテリーリサイ クル関連			アルミサイクル溶 解炉	送電インフラ設 備能力増強	スクラップ溶解炉	革新電炉	鹿ブラ油受入設 備	低炭素セメント 製造拠点
		ボイラー更新 (大型・中型)		旅客鉄道省エネ 車両導入				循環流動層ボイ ラー導入	リサイクルボイラ ー建設	畜産バイオマス 発電・肥料化
	ガス・再エネ関連 付帯設備		バイオガス発電 太陽光発電			eメタン製造実証	SAF製造拠点		LNG受入・供給 インフラ設備	蓄電池
	原子力関連				太陽光発電	風力発電設備				水力発電

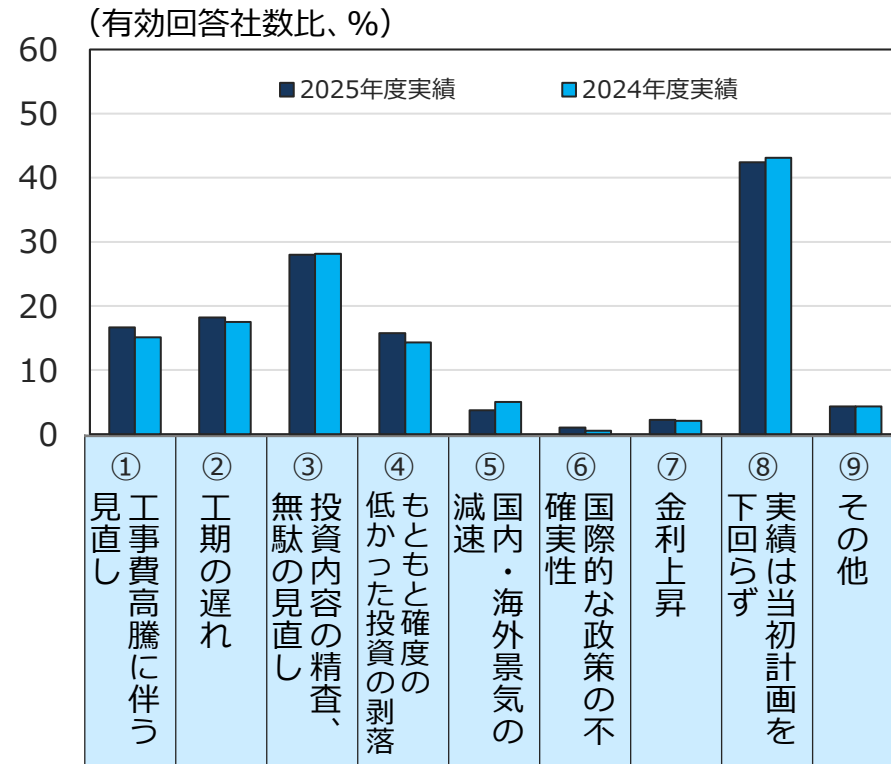
(備考) 1. 設備投資計画調査に加えて、各社発表資料などの公表情報から確認できる主要な投資をもとに本表を作成
2. 判明している金額に応じて色分け。色が濃くなるほど金額規模が大きい案件

青色:設備投資、黒字:研究開発投資

中堅企業：25年度投資実績の下方修正の主たる要因は投資内容の見直し

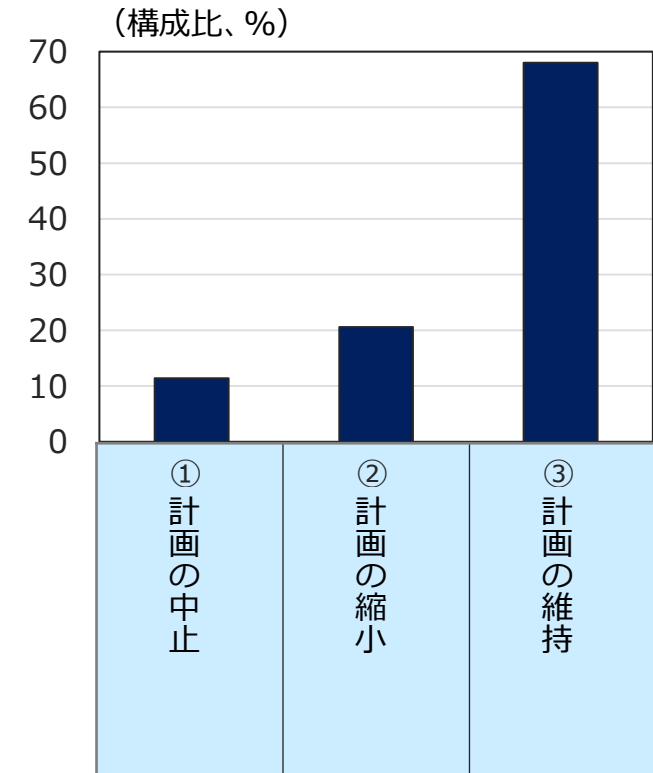
- 25年度設備投資実績について「**当初計画を下回らず**」が42.4%を占め、投資計画を維持する傾向がみられる。当初計画を下回った主な要因は「**投資内容の精査・無駄の見直し**」であるほか、工事費高騰や工期遅延による影響もみられる。
- 設備投資を見送った場合も、その後の対応は「**計画の維持**」が約7割を占め、投資需要そのものが大きく失われた訳ではないことがうかがえる。

25年度の国内設備投資が当初計画を下回った理由



(備考) 1. 中堅企業全産業 2. 最大3つの複数回答

設備投資を見送った 場合のその後の対応

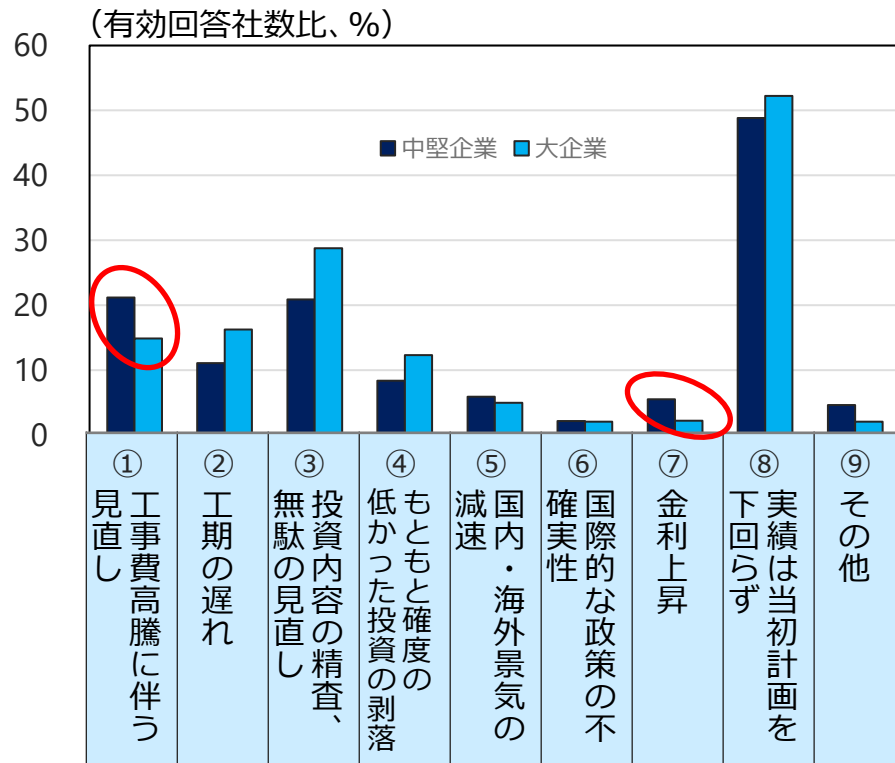


(備考) 中堅企業全産業

投資計画は工事費高騰の影響を大企業以上に受けるも、人材・デジタル化投資を重視

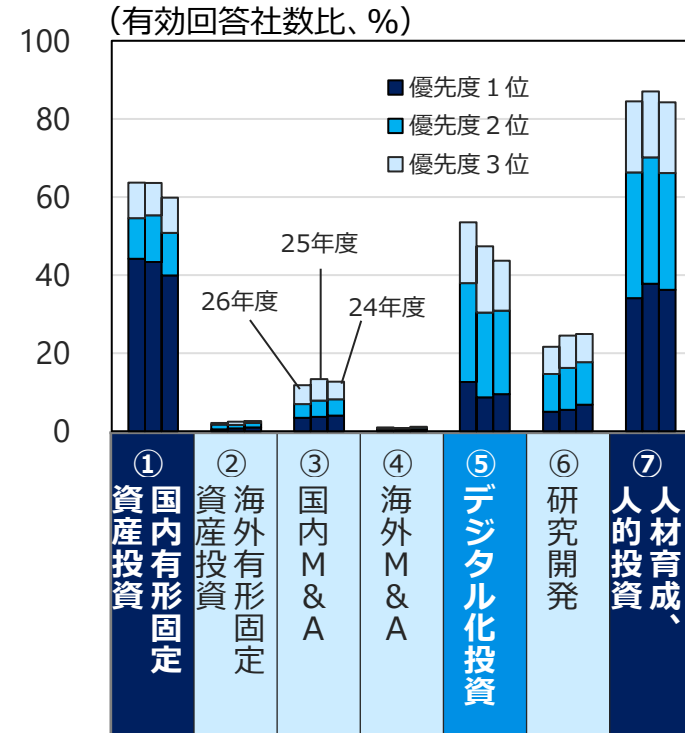
- 26年度の国内設備投資計画では、中堅企業では「**当初計画を下回らず**」が48.9%を占め、投資意欲は底堅い。一方、投資押し下げ要因として「**工事費高騰に伴う見直し**」や「**金利上昇**」をあげる割合が大企業を上回っており、コスト負担の高まりがうかがえる。
- 優先投資先としては、「**人材育成・人的投資**」および「**デジタル化投資**」が上位となっている。

26年度の国内設備投資計画を押し下げる要因



(備考) 1.全産業 2.最大3つの複数回答

事業成長のために優先する投資

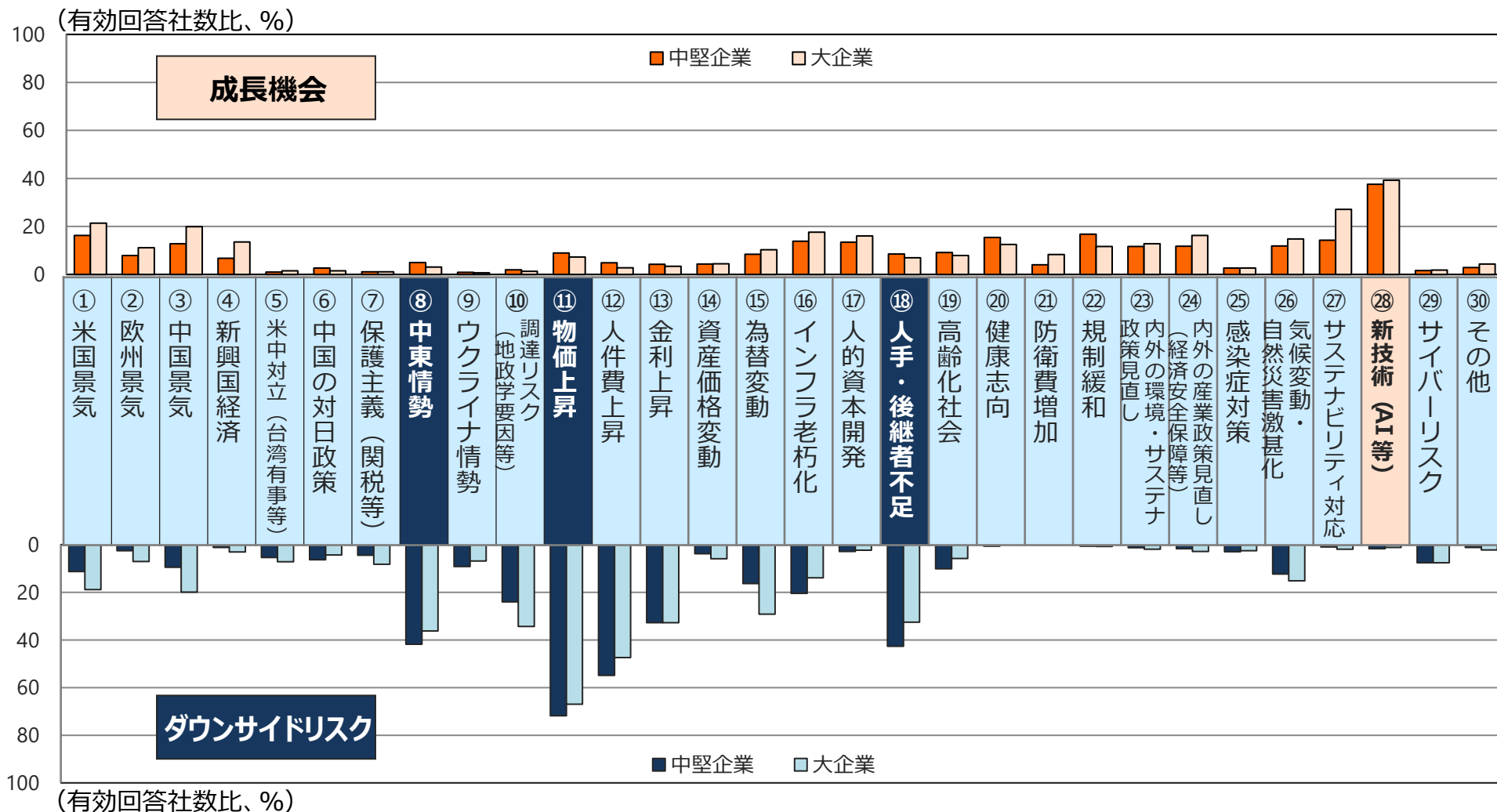


(備考) 1.中堅企業全産業
2.優先度順に3つまでの複数回答

事業上の成長機会とダウンサイドリスク

	大企業	中堅企業		
設備投資	戦略17分野	中東・SC	企業経営	
人的投資	デジタル・研究	脱炭素	地域	参考

中堅企業：大企業より中東情勢・物価上昇・人手不足をダウンサイドリスクとして認識

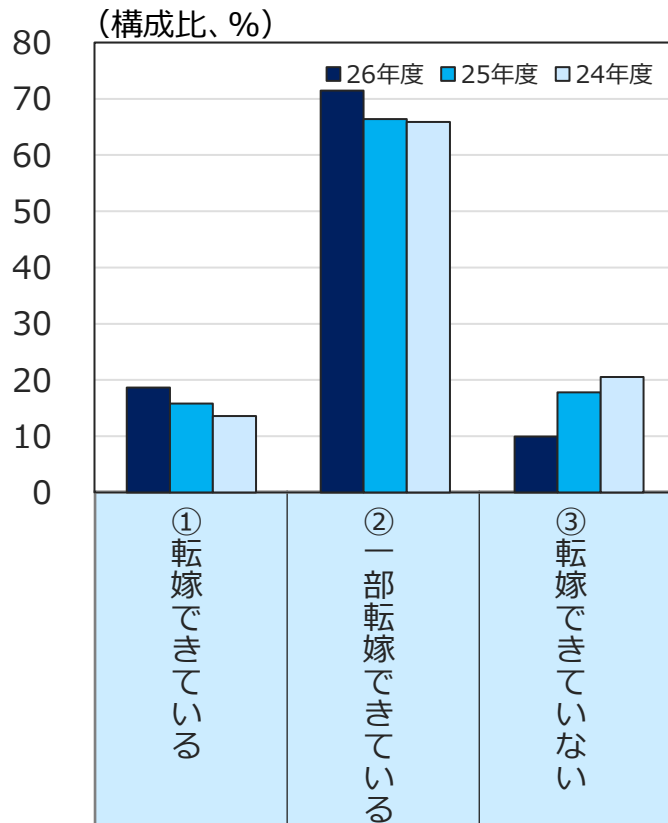


(備考) 1.全産業 2.5つまでの複数回答

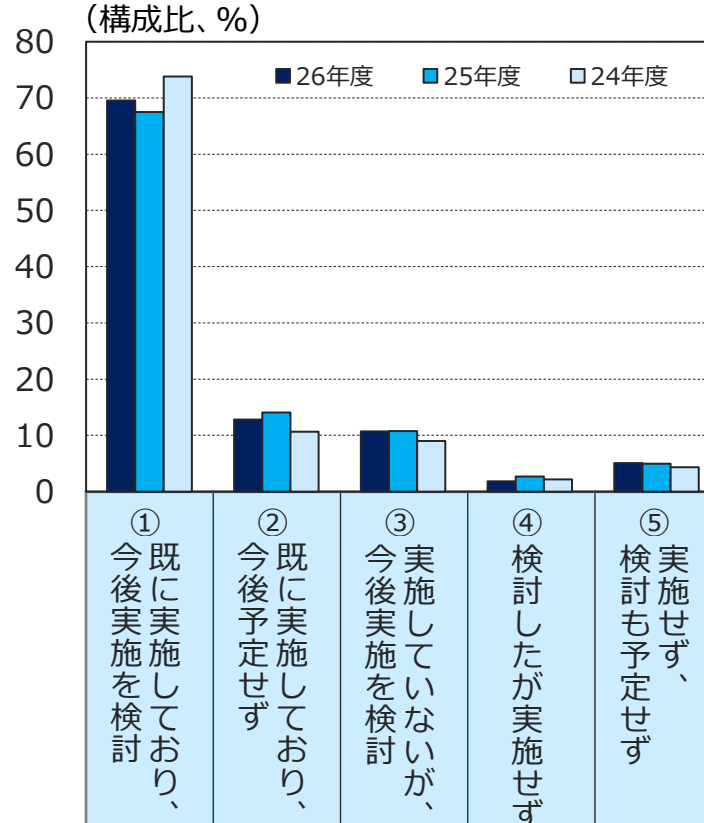
中堅企業：賃上げは継続も、引上げ水準は前年並みへ

- 物価上昇を受け、中堅企業においても**製品・サービス価格への転嫁**の動きが徐々に進む。
- 物価上昇および人手不足への対応策として**賃金の引上げ**を実施もしくは検討している中堅企業も多いものの、**賃金の引上げ水準**は昨年度と同程度とする回答が増加した。

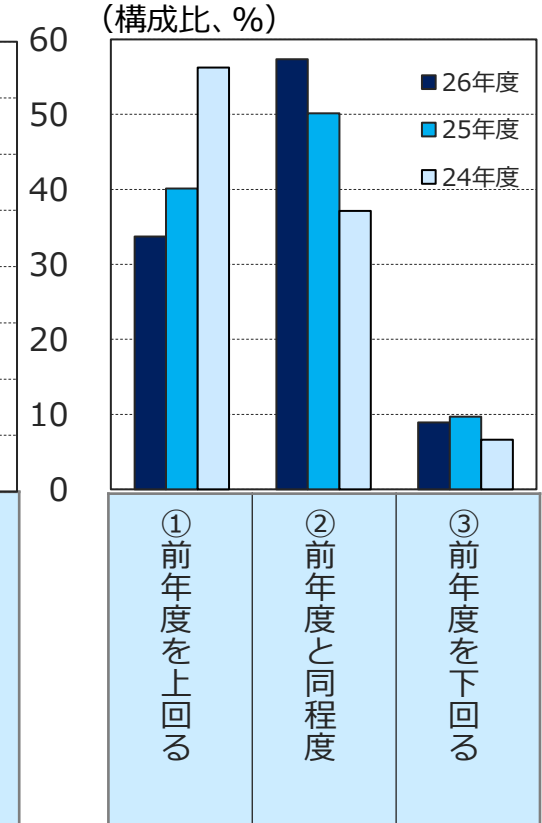
販売価格への転嫁の状況



賃金の引上げ



(参考)賃金の引上げ水準

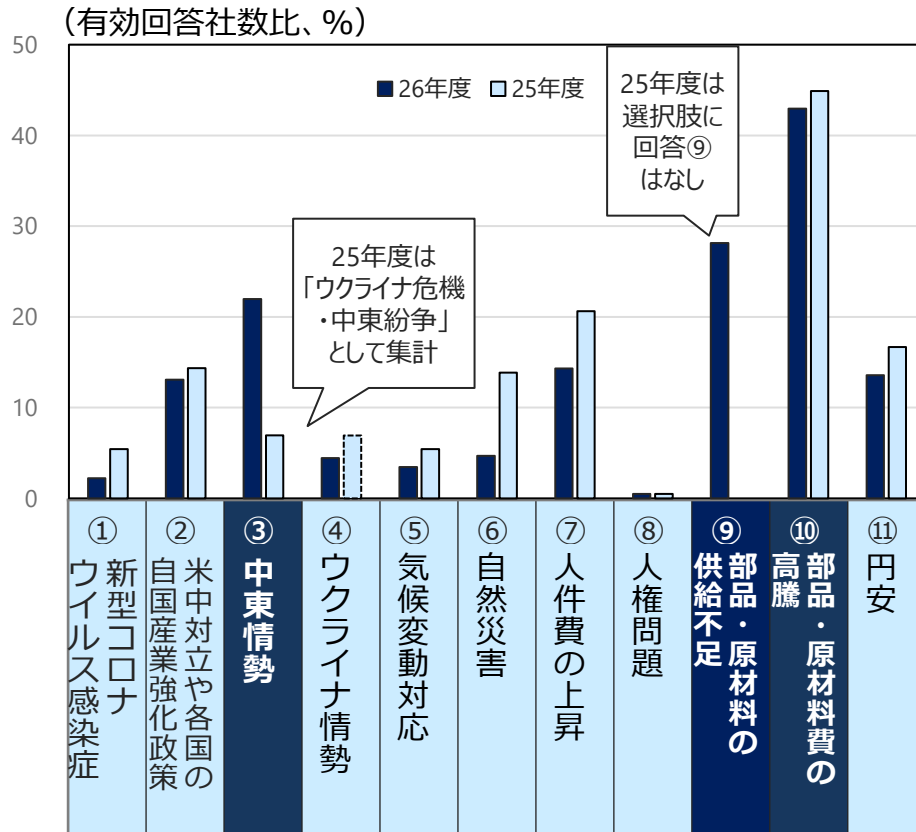


(備考) 1. 中堅企業全産業 2. (参考) 賃金の引上げ水準は、賃金の引上げを実施もしくは検討中の社数比で計算

中堅企業：供給不足や原燃料高騰を背景に調達先の分散・多様化が進展

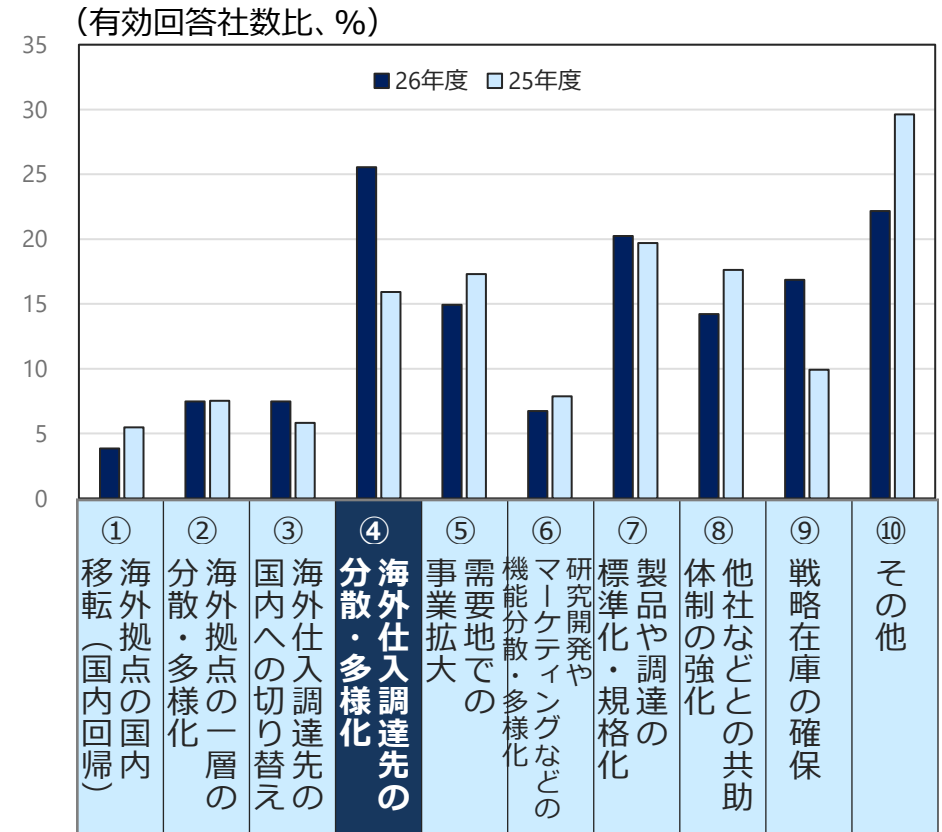
- サプライチェーン見直しの契機については、**部品・原材料の供給不足や高騰**と回答した企業が多く、昨年と比較して**中東情勢**を回答した企業が増加した。
- 見直しの内容としては、**海外仕入調達先の分散・多様化**との回答が増加し、最多となった。

サプライチェーン見直しの契機



(備考) 1.中堅企業全産業 2.最大3つの複数回答

サプライチェーン見直しの内容

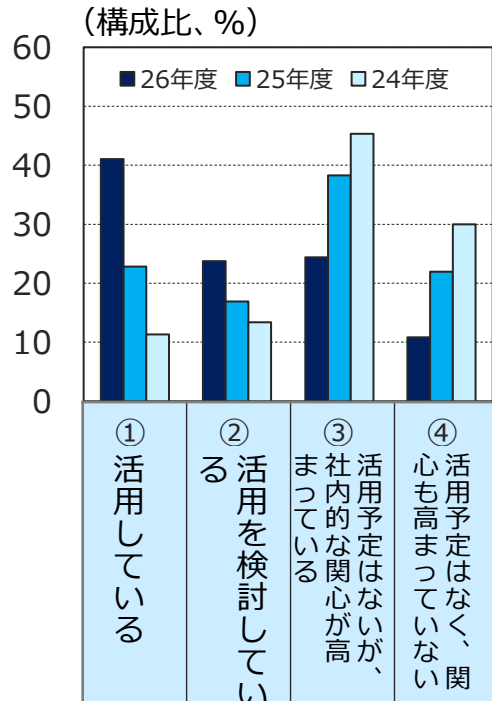


(備考) 1.中堅企業全産業 2.最大3つの複数回答

中堅企業：生成AI活用が4割超えに拡大、業務効率化・生産性向上に効果を実感

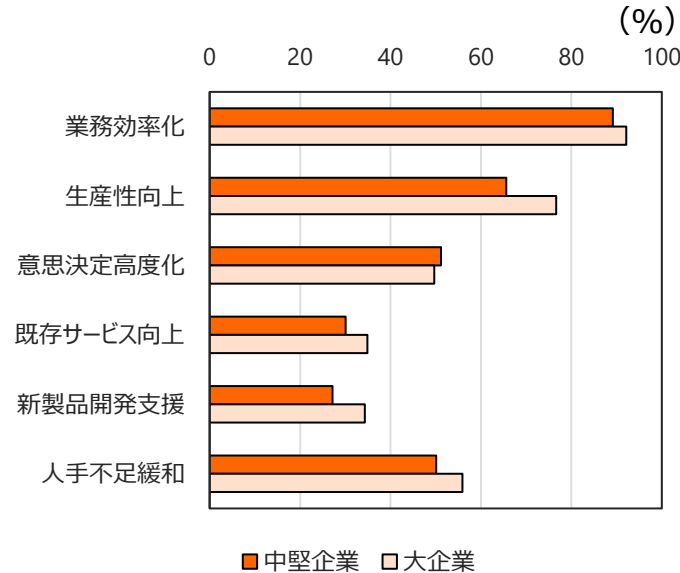
- 中堅企業においても、生成AIを活用する企業が4割以上に増加。
- 中堅企業・大企業ともにAI活用効果として「業務効率化」・「生産性向上」が高く実感される。
- 大企業と比較しても「既存サービス向上」・「新製品開発支援」での未活用割合は高く、今後の活用拡大余地が大きい。

AIの活用状況について
(Chat GPTなど生成AI含む)



(備考) 中堅企業全産業

業務分野別のAI活用について
「効果あり」(※2)と回答した企業割合

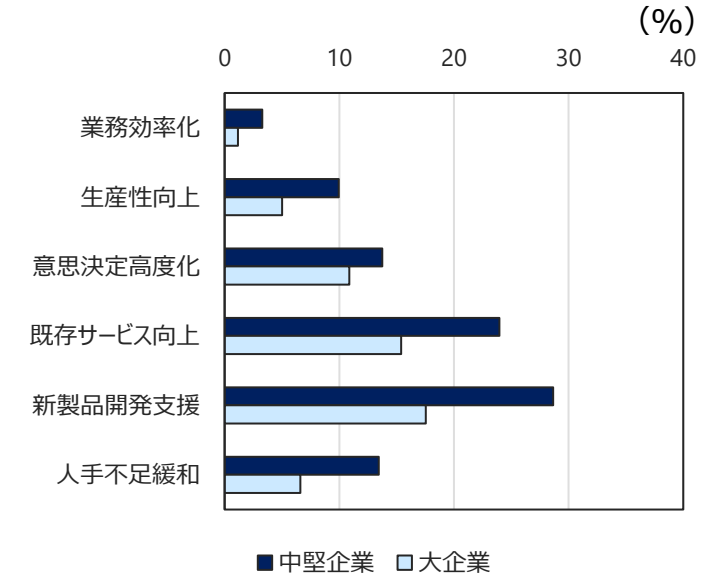


(備考) 1. 全産業

2. AI活用効果は、AIの活用状況について「活用している」と回答した企業を対象に集計

3. 「効果あり」は「1. 大いにある」と「2. 少しだけある」の回答割合の合計

業務分野別のAI活用について
未活用と回答した企業割合

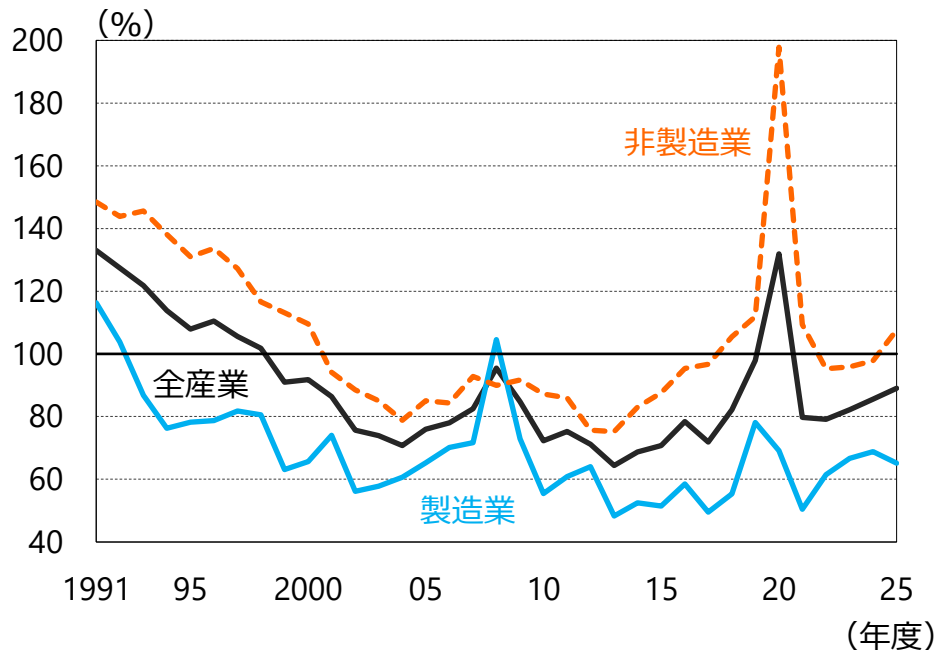


9. 参考

国内設備投資はキャッシュフローの範囲内

- 25年度の国内設備投資／キャッシュフロー比率は、非製造業を中心に3年連続で上昇。製造業を中心に全体では国内設備投資はキャッシュフローの範囲内も、非製造業では、107.6%とキャッシュフロー以上の設備投資が実施されている。
- 25年度の経常損益D.I.は、製造業を中心に増益超が続き、小幅に改善。26年度は、製造業で増益が続き、全産業でも増益超となる計画。

国内設備投資／キャッシュフロー比率



- (備考) 1. 大企業
2. キャッシュフロー = 経常利益 ÷ 2 + 減価償却費
(法人税の実効税率を50%とみなした簡便試算)

経常損益D.I.

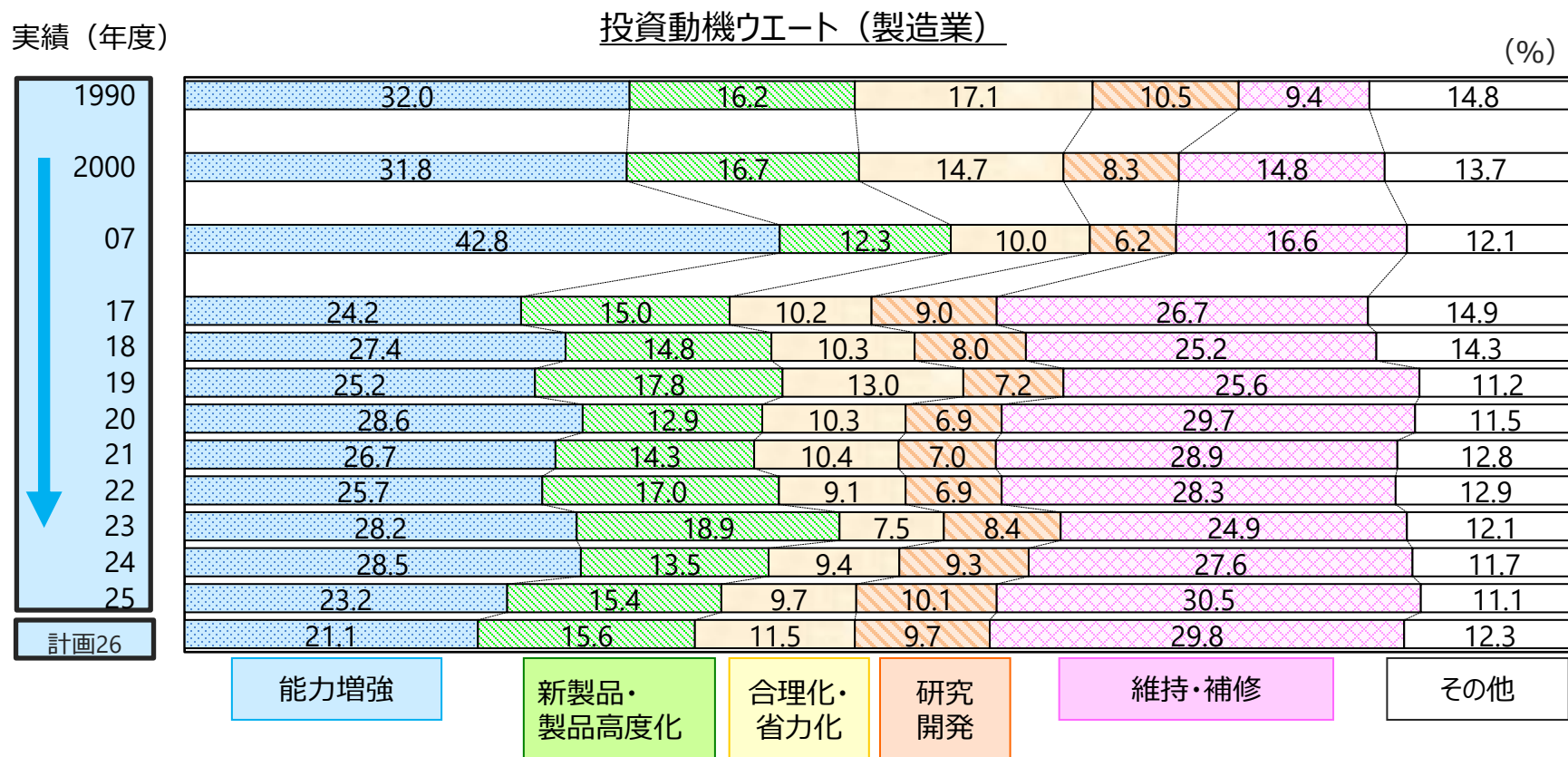
	経常損益D.I. (%ポイント)		
	2024年度 実績 757社	2025年度 実績 734社	2026年度 計画 897社
全産業	18.1	19.1	0.9
製造業	11.7	17.9	2.9
非製造業	22.6	19.9	▲0.6

(備考) 1. 大企業

2. 経常損益D.I. = $\frac{「増益」回答数 - 「減益」回答数}{有効回答数}$

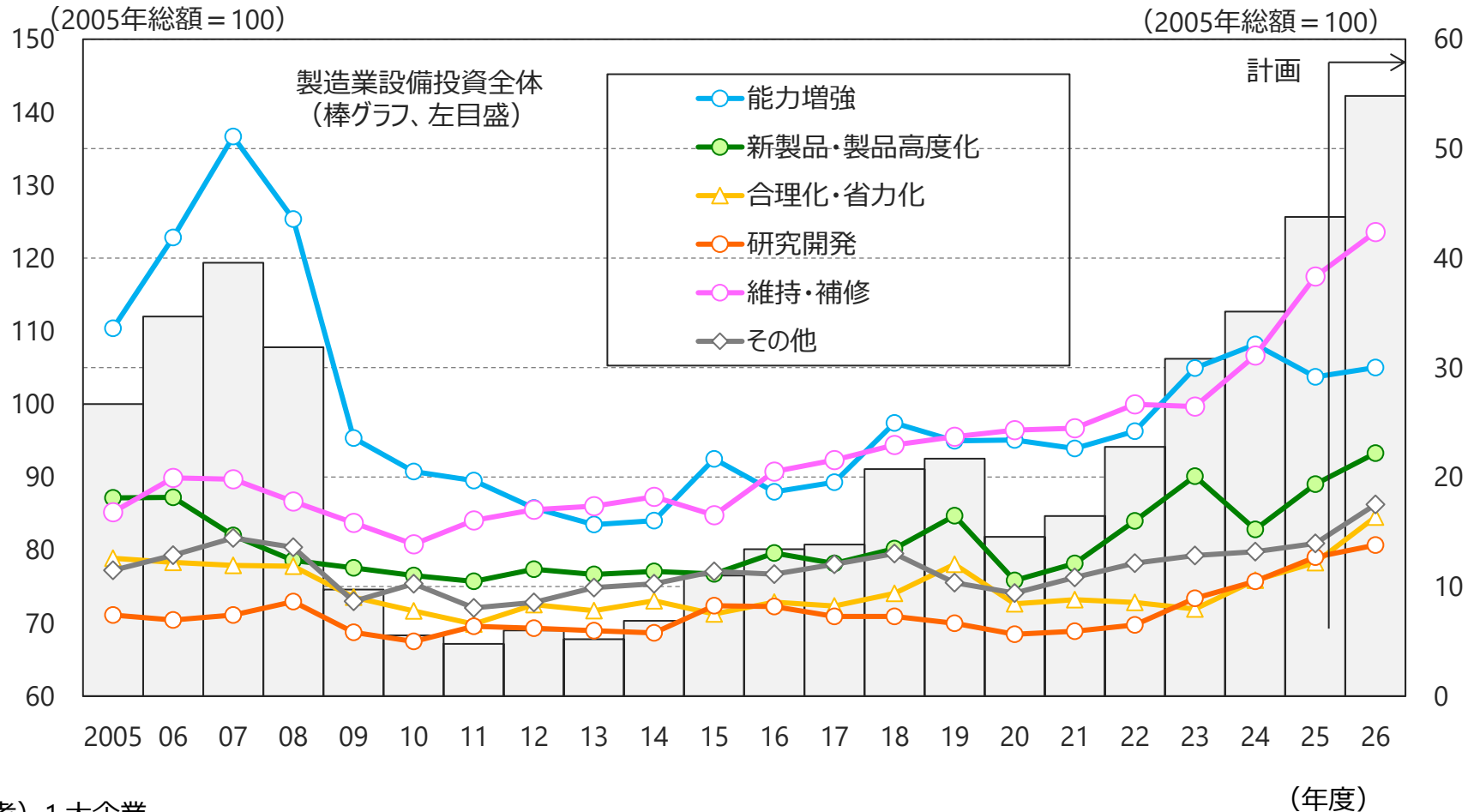
製造業の投資動機ウエート：維持・補修のウエートが高水準

- 25年度の製造業の投資動機は、「能力増強」のウエートが低下する一方、「維持・補修」のウエートが上昇し、現項目にて投資動機の調査を開始した1986年度以降で最大となる。26年度は「能力増強」のウエートの低下が続き、「維持・補修」のウエートは高水準を維持する。



（備考） 1.大企業 2.全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエート

製造業の投資動機別水準



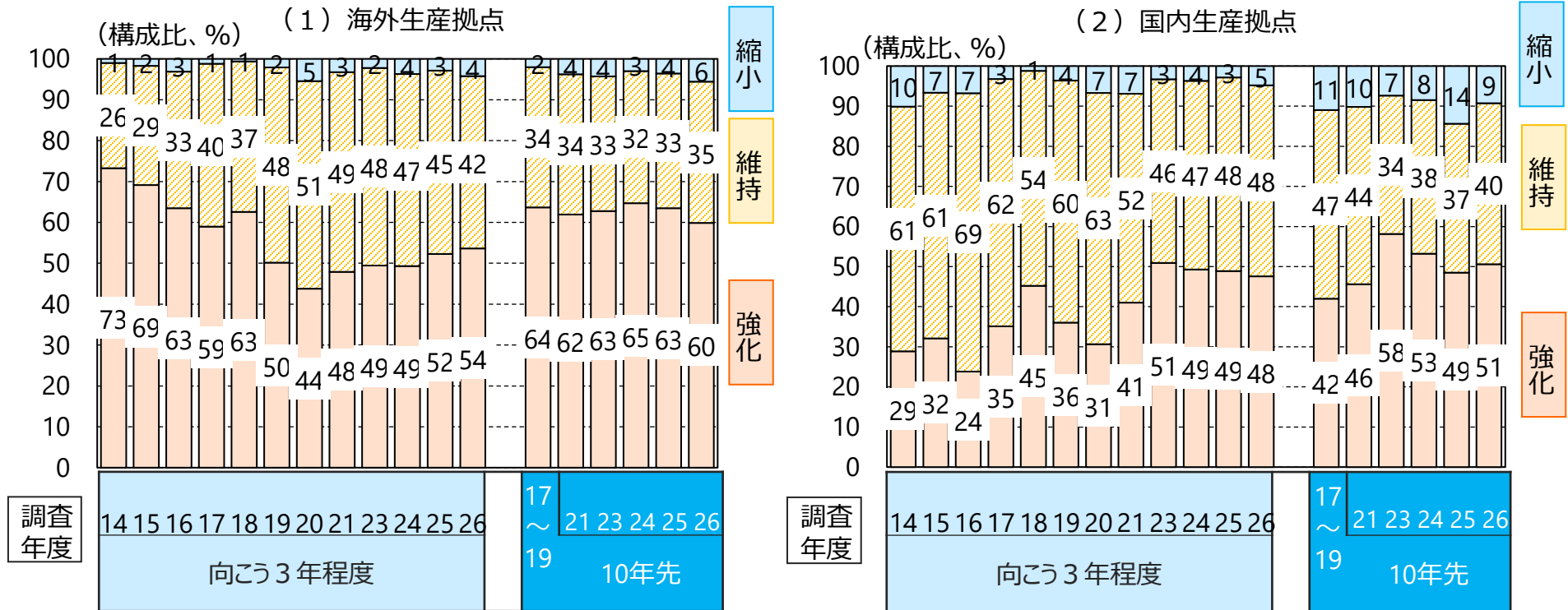
(備考) 1.大企業

2.2005年度の製造業全体の設備投資額を100とした指数。いずれの年度においても、各投資動機の設備投資指数 (右目盛) を合計すると、製造業全体の設備投資額指数に一致する

国内生産拠点を強化する動きが継続

- 製造業の中期的な供給能力の見通しについては、向こう3年程度では、**海外を「強化」**するとの回答が、コロナ前の18年の比率にまで戻らない状況が継続。ただし、10年先では「強化」するとの回答が6割程度となっている。
- 国内**については、向こう3年程度で「強化」するとの回答が前年に続き**コロナ前の水準を大きく上回る**。10年先については**過半の企業が「強化」**すると回答しており、コロナ前の17～19年度平均の水準を上回る状態が継続。

中長期的な国内・海外の供給能力（製造業）

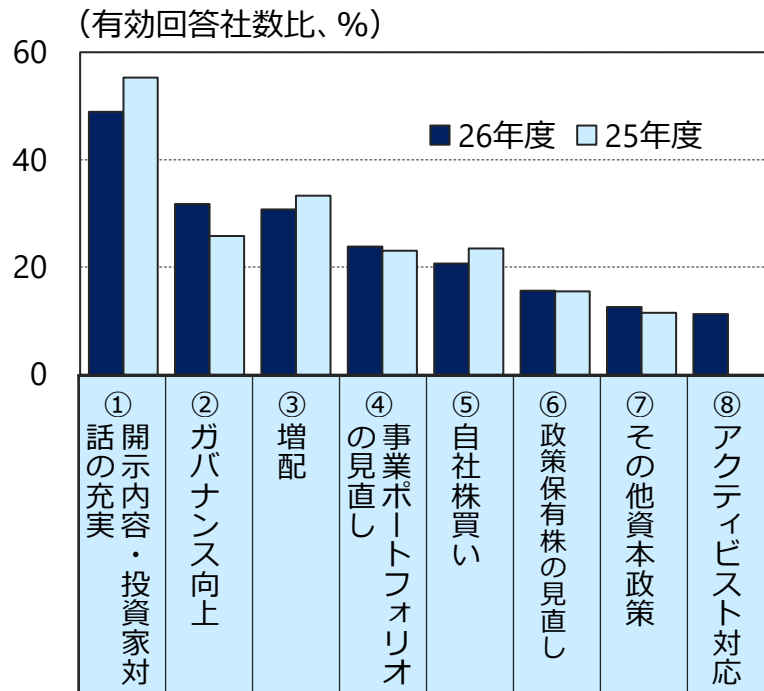


(備考) 1.大企業 2.国内、海外の両方で生産活動を行っている企業 (2026年度：166社 (向こう3年程度)、162社 (向こう10年程度) 3.2022年度は調査対象外

株価上昇に向けて、開示内容・投資家対話の充実に関心を持つ企業が多い

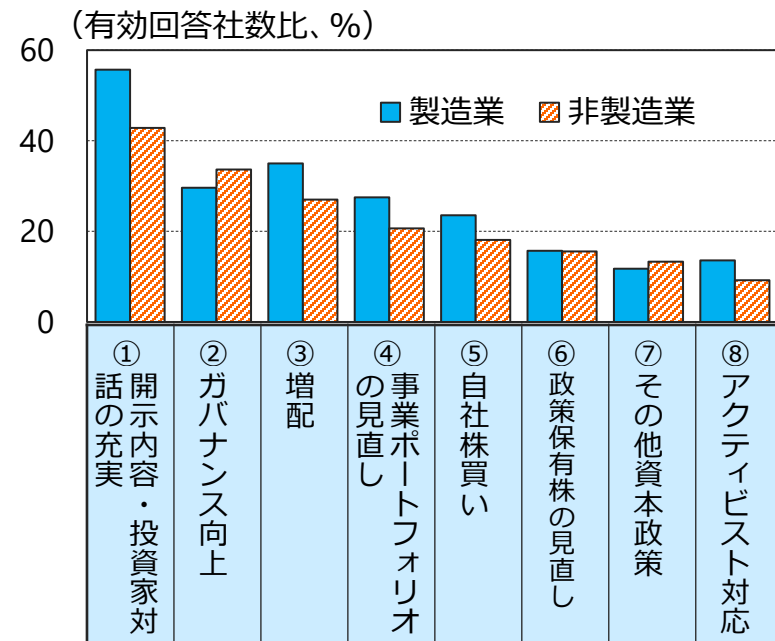
- 株価上昇に向けて関心のある項目については、「開示内容・投資家対話の充実」が最大の割合を占めたが、前年度と比べてその割合は低下している。一方で、「事業ポートフォリオの見直し」の割合が小幅に上昇。
- 製造業・非製造業別にみると、全体的に、上場企業が多い製造業の方が多くの項目でその割合が高くなっている。

成長戦略以外で株価上昇に向けて関心のある項目



成長戦略以外で株価上昇に向けて関心のある項目

(2026年度調査、製・非製造業別)

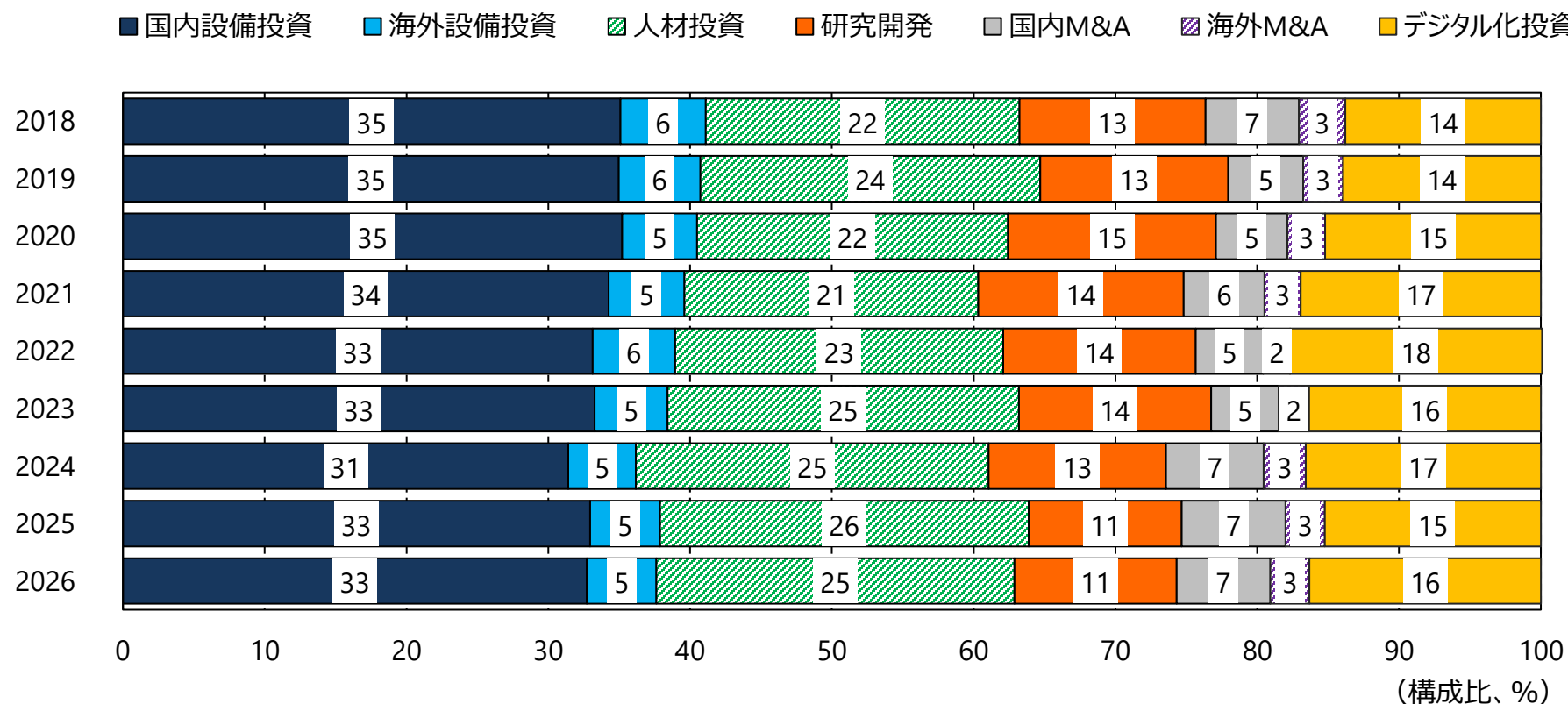


(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答 3.25年度調査では、「開示内容の充実」、「投資家対話の充実」は別々の選択肢で存在
4.「アクティビスト対応」は26年度より新たに追加された選択肢

人材投資の優先度が高まる

- 有形固定資産以外も含む広義の投資において、26年度は、**デジタル化投資**や**研究開発**の割合が小幅に上昇。ここ最近では、**人材投資**の割合が高まるなど、無形資産投資の割合が徐々に上昇している。

広義の投資における優先度

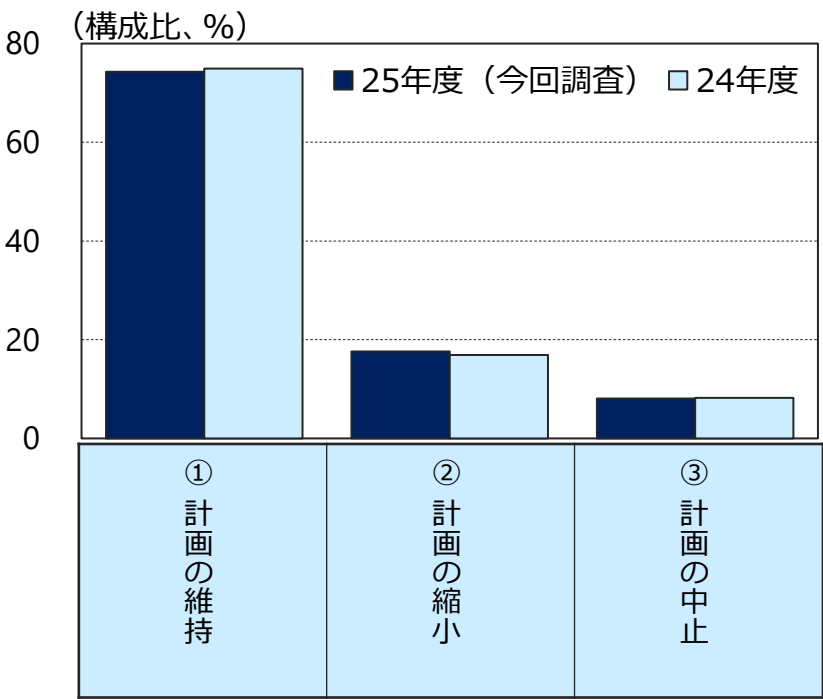


(備考) 1.大企業全産業 2.優先度 1 位を 3、2 位を 2、3 位を 1 とするスコアにより、合計を 100% とする数値を作成

大半の企業は見送った計画を維持、ICPの取り組みも徐々に進む

- 企業が投資を一部見送った場合の対応策について、中東情勢など地政学リスクに伴う不確実性が高まる中でも、前年に続き **7割以上**の企業が**計画の維持**と回答。今後の投資実現が期待される。
- インターナルカーボンプライシング（ICP）** を把握している企業は、全体の1割程度だが、その割合は徐々に高まっている。設定価格の平均は、前年度より小幅に低下し、11,329円/t-CO2となった。

国内設備投資を(一部)見送った場合の今後の対応



(備考) 大企業全産業

インターナルカーボンプライシング（ICP）

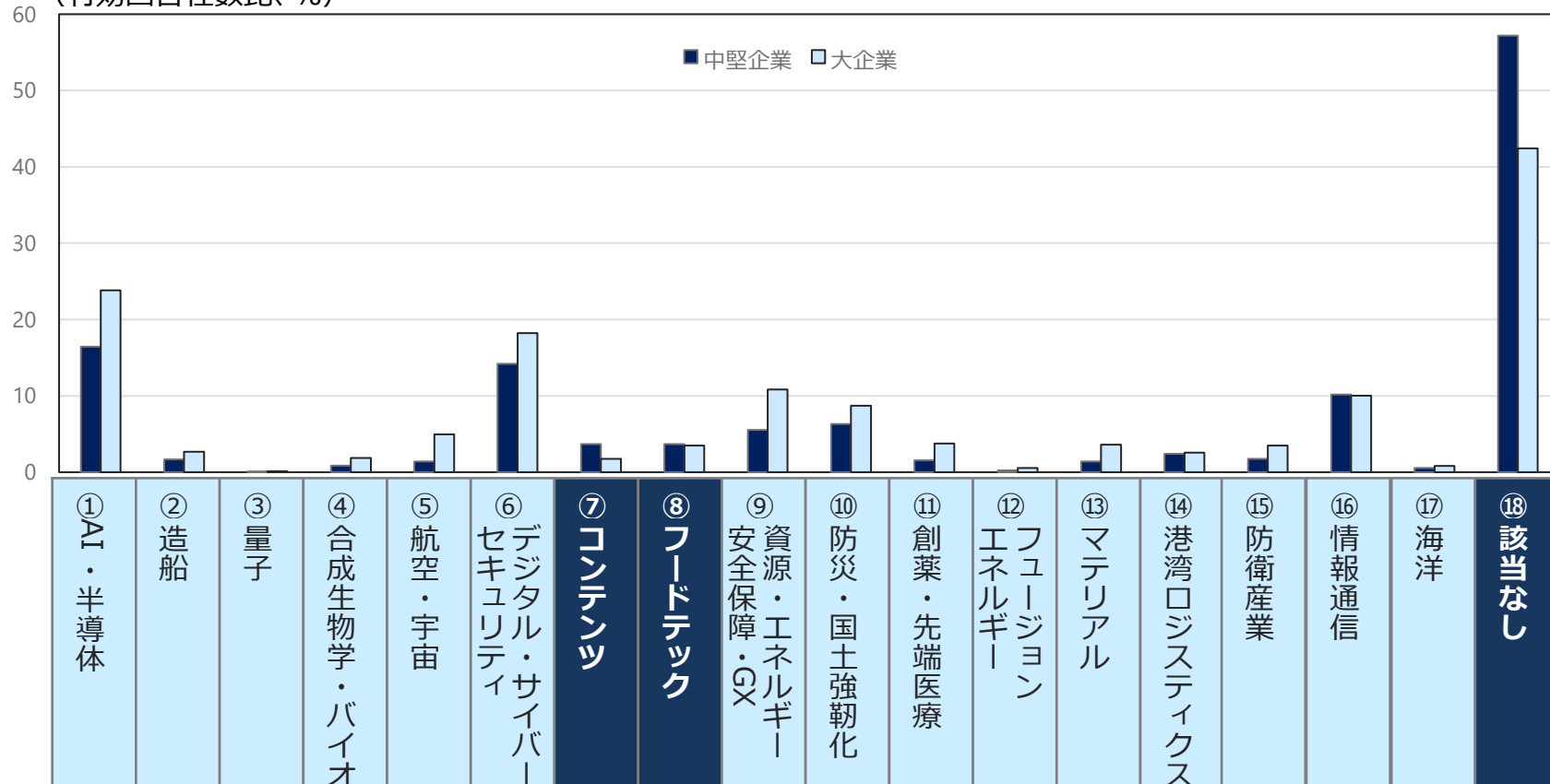
	導入している (%)	設定価格平均 (主要事業、円/t-CO2)
全産業	10.3 9.4	11,329 11,409
製造業	15.2 14.2	11,910 11,211
非製造業	6.8 6.0	10,168 11,816

(備考) 1.大企業 2.下段の斜字は前年度
3.異常値処理を実施した上でICPの平均値を算出

戦略17分野：中堅企業でもAI・デジタル関連への関心が強い

- 政府による戦略17分野選定を受けて、投資を強化する分野について中堅企業は過半数が該当なしと回答。一方、大企業よりも割合は低いものの、「AI・半導体」や「デジタル・サイバーセキュリティ」への投資に関心が集まっている。
- 「コンテンツ」・「フードテック」は中堅企業がより注力している傾向にある。

(有効回答社数比、%)



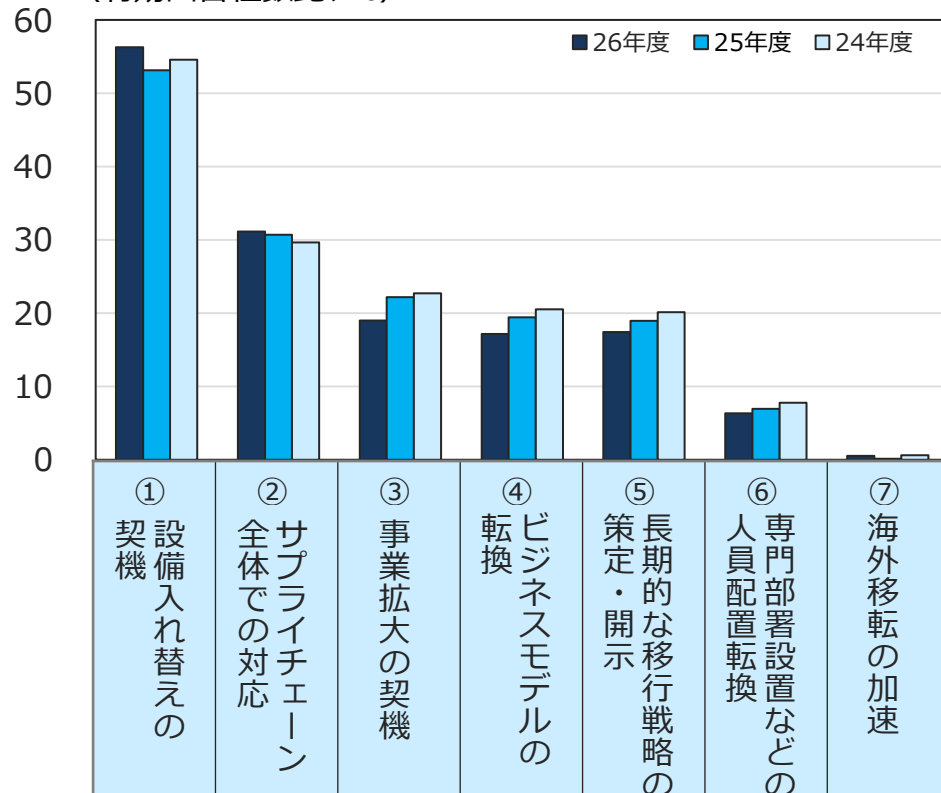
(備考) 1.全産業 2.最大3つの複数回答

中堅企業：カーボンニュートラル実現には、コスト増に対応する価格転嫁が課題

- カーボンニュートラルへの対応として、「**設備入れ替えの契機**」をあげる回答は引き続き過半を占める一方、「事業拡大の契機」「ビジネスモデルの転換」「長期的な移行戦略の策定・開示」などの項目は経年で低下しており、CN対応の位置づけに変化がみられる。
- 「技術的な課題」をあげる回答は低下傾向が続く一方、「**需要の不透明性**」や「**販売価格への転嫁**」が今後の課題となる。

カーボンニュートラルによる事業への影響

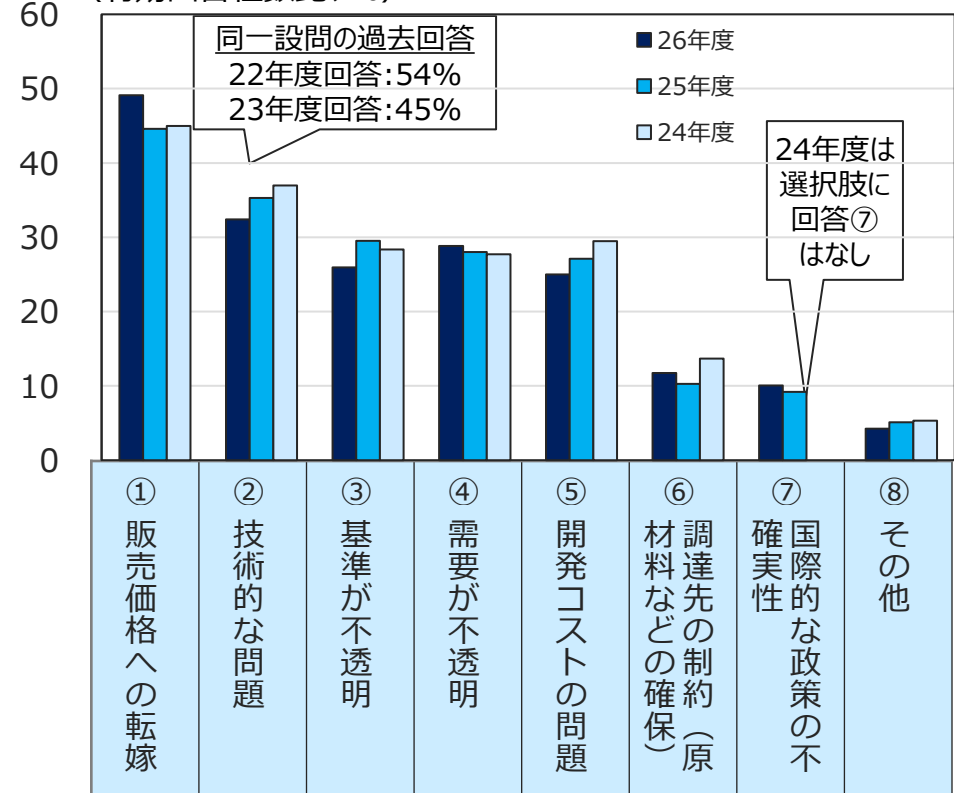
(有効回答社数比、%)



(備考) 1.中堅企業全産業 2.最大3つの複数回答

カーボンニュートラル実現に向けた課題

(有効回答社数比、%)



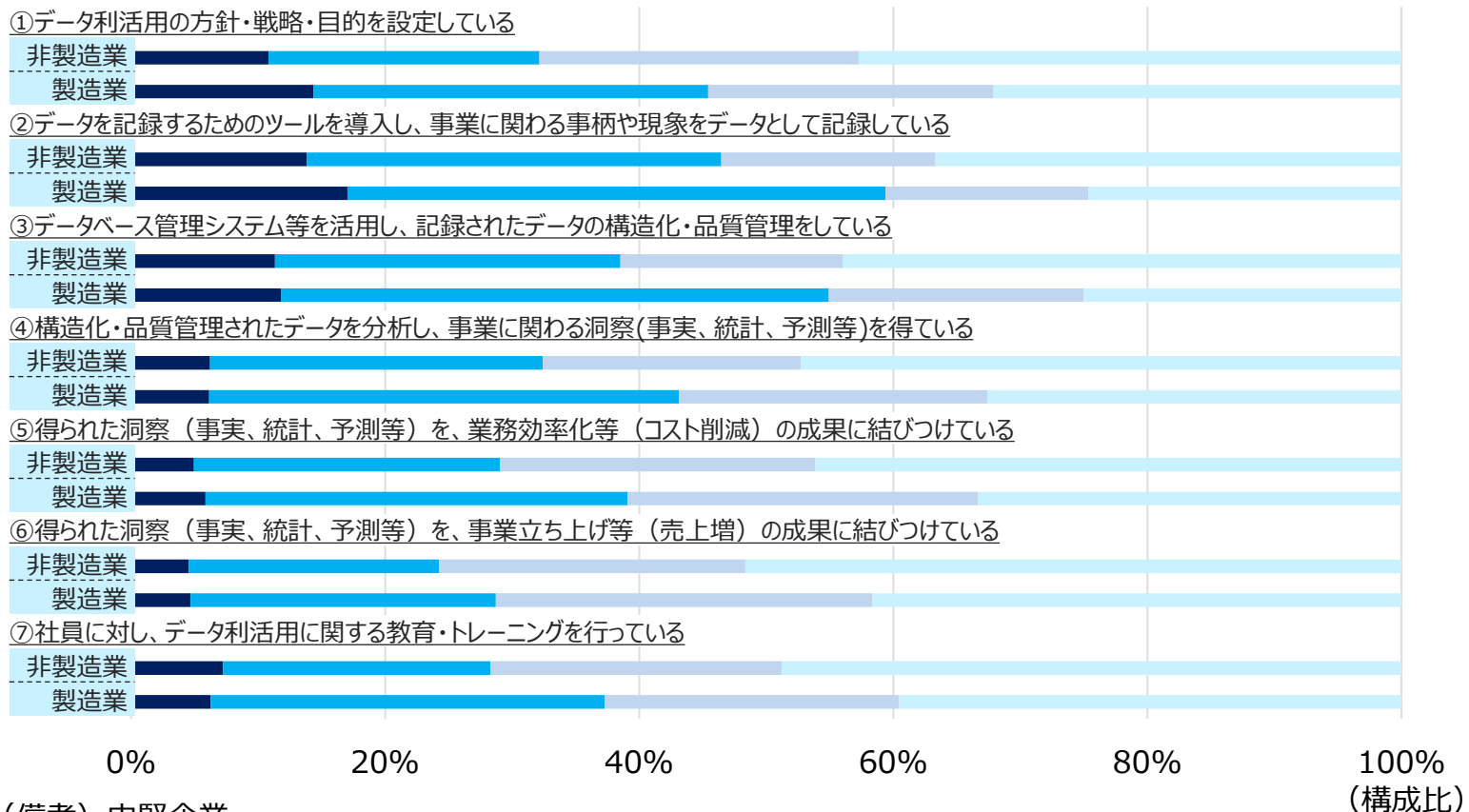
(備考) 1.中堅企業全産業 2.最大3つの複数回答

中堅企業：データ利活用の取り組みは進むが一部にとどまる

- データ利活用の取り組みは製造業・非製造業ともに進むが一部にとどまる。

データ利活用の取り組み状況

■ 1. 全社で実施 ■ 2. 社内の一部で実施 ■ 3. 検討中 ■ 4. 実施していない



著作権（C）Development Bank of Japan Inc. 2026
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。